

IV

学部・研究科等による 取組み

IV-3 埼玉キャンパス

キャンパス共通事項 213

経営学部 245

教育学部 251

教務委員会

関連方針	教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)
関連成果指標	4-21、4-22、4-41、8-32

1 2022年度の目標及び計画

Action・Plan

(1) 授業外学習時間(予復習)を増加させるための取組み

両学部とも、授業の事前・事後学習に取り組む時間が週10時間以上の学生の占有率が目標の15%以上に対して大きく未達であり、2021年度は2020年度と比べても減少していた。これに関連して、Web上での学修システムの利用率も同様に減少した。この原因としては、2020年度は多くの授業が遠隔で行われたことに伴い、出欠確認も兼ねた事前・事後学習の課題が例年になく多かったことの影響の可能性が考えられる。2022年度は2021年度以上に対面授業が増えると考えられるため、大学内での時間外学習の習慣化に取り組む。例えば、2021年度のラーニングコモンズの本キャンパスでの活用状況は、利用頻度が「毎日」「週4、5回」「週1、2回」と答えた学生の割合がいずれも全キャンパス中最高であることから、空き時間を活用して同スペースで時間外学習を行う最低限の習慣づけができていくことがうかがえる。授業で同スペースを積極的に使ってもらうことを教員に呼びかける等して、この部分の更なる定着化を図ることで授業時間外学習の時間増に結びつけたい。

また、時間外学習増加の強力なツールとなることが期待される、WEB学習システムの活用についても、従前同様、1年次の入門セミナー等で時間を作って同学習システムを体験させること等により、この取組みの強化を図りたい。

(2) 全学授業アンケート結果の有効活用

全学授業アンケート結果の有効活用を図るべく実施しているシラバス作成FDの成果として、アクティブ・ラーニングの導入率については目標値を既に達成しており、授業満足度も順調に上昇している。また、授業満足度の上昇に資することが期待される科目間連携についても、既に導入済みか、協議段階にある学部でも2021年度は2020年度より着実に進展を見せている。今後も、教務委員会として、各学科と情報を共有する中で、科目間連携を推進し、必要な協力を行う。

2 計画の取組み状況

Do

(1) 授業外学習時間(予復習)を増加させるための取組み

全教員会において、「15週(または8週)90分授業の徹底」と「学生の事前・事後学習時間を増やすこと」に注力していることについて周知している。

根拠資料 2022年度 全教員会連絡事項

(2) アンケート結果については、各教員に示されており、その活用については、各担当教員が鋭意取り組んでいる。

【新型コロナウイルスへの対応・対策関連】

(1) 2022年度の授業方針(埼玉キャンパス安全対策実施本部長、教務委員長名発出文書)の中で、感染防止対策について周知した。

根拠資料 2022年度前期(後期)の授業方針について

(2) 新型コロナウイルスの濃厚接触者となった場合や新型コロナワクチンの接種日及びそれに伴う副反応による体調不良の場合などにおいて授業保障を行った。

根拠資料 2022年度前期(後期)の授業方針について

3 点検・評価

Check

(1) 授業外学習時間(予復習)を増加させるための取組み

【成果指標No.4-22】2022年度学修行動調査の設問「授業時間以外に、授業の事前・事後学習をする時間」で、経営学部は週10時間以上の占有率2.5%、教育学部は同2.7%。

両学部とも、最終的な目標の15%以上に対して、今年度時点での目標は経営学部で10.5%、教育学部で11.5%であった。しかしながら、経営学部では2.5%と前年度の2.7%から減少、教育学部では、2.7%と前年度の5.8%から減少している。

【成果指標No.8-32】2022学修行動調査の設問「Q9 あなたはこの1年、パソコンやスマートフォ

ンを用いてWeb上で学修可能な大学が提供しているシステム（Sドリル、ナーシングスキル、国家試験対策講座、eラーニングなど）をどの程度利用していますか」で「日常的にしている」及び「ときどきしている」の割合の合計が24.2%であった。昨年度28.4%より4.2%の減少である。

(参考)

【成果指標No.8-31】2022学修行動調査の設問「Q8 あなたは、ラーニングコモンズをどの程度利用していますか」で利用経験（月1、2回～毎日）がある学生の割合が60.6%。昨年度58.7%より1.9%増加している。同数字は、昨年度に引き続き千葉第二キャンパスに次ぐ、上から二番目である。

(2) 全学授業アンケート結果の有効活用

【成果指標No.4-21】アクティブ・ラーニングの導入率100%

目標値の80%以上に対して、シラバス作成FDの成果として、本年度以前より既に目標値を達成。なお、本年度の推計値は100%である。

根拠資料【チェック者別】シラバス確認科目一覧 20230216

【成果指標No.4-41】科目間連携の協議を行う

こちらについても、既に全ての学部・学科で科目間連携を実施済みか、そのための前段階として複数教員担当科目での科目内連携に取り掛かっている。詳細については、以下の通り。

1) 経営学部経営学科

- 学科教育の充実を目的とした様々な取組みを計画・試行する主体として、2020年度より学科専任教員有志によるワーキンググループを設置しており、2021年度前期には、「入門セミナーⅠ」を対象として、アウトカムの平準化を企図した試行的取組みを行った。これに続き本年度は、当該科目が専門教育科目群の導入科目に位置付けられていることに着目し、「入門セミナーⅠ・Ⅱ」において、専門教育のありうべき形を模索することをテーマとして取組みを行い、次年度より導入される「アカデミック・ライティングⅠ・Ⅱ」への準備を進めた。これに伴い、従前から、「入門セミナーⅠ・Ⅱ」の終了後に、毎週90分程度の打ち合わせを行い、そこで各専門に基づき科目間連携の協議を行っている。
- 従来から「簿記・会計入門」において、学生の習熟状況の把握と主要論点指導の平準化を目的として、担当者間で日常的な情報共有を行っている。本科目は、学部必修科目である一方、学科ごとにクラス編成がなされていることから、学科間での科目連携ともなっている。
- 従来から「経営分析論」と「財務管理論」において、教育内容の重複回避を目的として、担当者間で連携協議を行っている。
- 昨年度より「企業経営研究Ⅱ」と社会福祉学科「福祉系ビジネスインターンシップⅠ」（前期）並びに「企業経営研究Ⅲ」と社会福祉学科「福祉系ビジネスインターンシップⅡ」（後期）において、学科を超えた学びあいを企図した科目連携を行っており、実施に必要な協議を行っている。
- 学科の科目体系のコアとなる5専攻の専攻主任を決め、次年度以降の更なる科目間連携の協議に向けた取組みに着手した。

2) 経営学部観光経営学科

- 学科全教員が担当する「入門セミナーⅠ」「同Ⅱ」において、計4人の教員がそれぞれの専門分野を踏まえて内容を調整し、講義を実施した。具体的には、4人のうち2人が合同で1クラスを組成、ほかの2人も合同で1クラスを組成。各クラスにおけるフィールドワークと事前・事後学習などを通じて、教員相互の教育成果を確認する機会を設けた。
- 卒業論文発表会は2ゼミ合同で開催し、教員相互による評価に加え、学生相互のフィードバック実践にも取り組んだ。加えて、4年生全員が参集し、ゼミごとに選出された代表発表者による「決勝」を実施。4年間の学修成果を発表する機会を通じて、学生相互の気づきを促すとともに、教員相互の教育成果を確認する機会とした。
- 6コースに分かれて開講している「観光経営研究Ⅱ」（3年前期）、「同Ⅲ」（3年後期）においては、総括担当教員を配し、評価手法・評価基準の統一を図った。

3) 教育学部こども教育学科

- 「入門セミナー」「キャリアデザインⅠ」において現任教員からの話を伺い、夏季休暇中などのボランティア体験を経て、「学校インターンシップⅠ」、「フィールドスタディーⅠ」（事前・事後学習含む）に取組み、現場で実習を行う。その後、2年次の「専門演習Ⅰ」、「同Ⅱ」、および資格関連科目では、1年次の現場体験を理論的に裏付けする学習が進められ、その結果を次のボラ

ンティア活動・教育実習や保育実習で検証し、更に学習を深めていく。

- 幼児教育コースでは、3年次に履修する「教育課程論(幼)」で用いる「指導案フォーマット」や、「指導案作成のチェックリスト」を「教育実習事前事後指導」担当教諭らと共有し、活用することで、学生の学びの定着をはかっている。
- 初等教育コースでは、各教科の指導法における科目(展開科目)において取組んだ模擬授業について、同じく展開科目に位置付いている「教材研究」の授業において模擬授業での学びを共有し、実践的指導力の育成を図っている。

4 改善方策及び改善計画

Action

(1) 授業外学習時間(予復習)を増加させるための取組み

両学部とも、授業の事前・事後学習をする時間が週10時間以上の学生の占有率が目標の15%以上に対して、大きく未達であり、昨年度と比べても減少している。これに関連して、Web上での学修システムの利用率も減少している。Web上での学習システムの利用率は、2020年度34.1%、2021年度28.4%、2022年度24.2%と減少が続いている。この要因としては、対面授業を開始しWeb上での学修システムを利用する機会が減少していることも考えられる。一方で、ラーニングコモンズの利用率については、2020年度34.4%、2021年度58.7%、2022年度60.6%と増加傾向にあるので、この点にも着目しラーニングコモンズ活用促進を図りたい。WEB学習システムの活用については、従前同様、1年次の初年次セミナー等で時間を作って同学習システムの利用について周知することにより、この取組みの強化を図りたい。

また、改めて教員に対しても事前事後学習のあり方などについて、学習時間増加のための依頼をする等して、時間数増に向けた取組みを強化する。

(2) 全学授業アンケート結果の有効活用

アクティブ・ラーニングの導入率については、目標値を既に達成している。一方の科目間連携についても、既に導入済みであり、着実に進展を見せている。今後も、教務委員会として、各学科と情報を共有する中で、科目間連携を推進し、必要な協力を行う。

次期評価実施年度	2023年度
----------	--------

実践学習支援センター

関連方針	
関連成果指標	4-21

1 2022年度の目標及び計画

Action・Plan

■今年度の活動方針・目標

1. これまでの実践型・体験型学習プログラムを活かし、実践的な学習機会の確保および充実を図る。
2. 実践型・体験型学習を通じた教育実践等の経営学部の教育力について外部発信する新たなコンテンツの開発を図る。
3. アクティブ・ラーニングの導入率80%以上という成果指標達成に寄与するため、LAプログラムに代表される当センター主管のプログラムや行事の実施を通じて、多くの学生にアクティブ・ラーニングへの参画機会を与える。

■目標を達成するための具体的な計画

1. COVID-19感染症拡大状況に応じて対面または遠隔による学習機会を確保し、実践的な学びに結実するプログラムを継続実施する。
2. 実践型・体験型学習を中心に取り上げてきた従来通りのブログ等による情報発信と、リーダーシップ能力開発プログラム(LA科目)のツイッターによる外部発信について、テキストや画像データに加え、動画コンテンツの配信の充実化を図る。
3. 上記、活動方針・目標3.のプログラム実施を通じて、アクティブ・ラーニングの導入率80%以上の目標へ寄与する。

2 計画の取組み状況

Do

- (1) ディスカッションをベースとしたリーダーシップ能力開発を目的とする実践型学習科目(通称LA科目)を、COVID-19感染症の拡大状況に対応する形で実施した。対面形式を基本としながらも、マスク着用・手指の消毒を原則とし、各教室が密集する状態とならないよう収容人数を管理したうえで、同科目を運営した。なお、運営の様子は随時以下のTwitterアカウントにて配信されている。

根拠資料 <https://twitter.com/shukutokuLA/media>

- (2) 上述のLA科目におけるリーダーシップ能力開発教育の実践について、外部発信を充実・強化する取組みの一環としてアドミッションセンターと連携し、プロモーション動画の撮影を実施した。撮影した動画コンテンツは専門業者による編集を経てYouTubeで配信されている。すでに多くの動画コンテンツが配信されており、以下の根拠資料はその一例である。

根拠資料 <https://www.shukutoku.ac.jp/academics/keiei/project.html>

- (3) COVID-19感染症防止対策を講じたうえで、正課の学びへつなげる学習機会の創出としてブライダル入門講座や簿記検定勉強会を開催した。

根拠資料「2022年度第5回実践学習支援センター委員会資料①②」

- (4) COVID-19感染症拡大をひとつのきっかけとしてDX(デジタルトランスフォーメーション)の重要性は高まっており、IT人材に対する需要は大きい。経営学部では体験型学習が数多く実施されているものの、ICT教育に焦点を当てた学習に関しては拡充の余地があると考え、ICT技術を用いた「主体的に学び、考え、行動できる」学生の育成プロジェクトを実施した。学生間での双方向性のコミュニケーションを対面・オンラインの両面で行いながら、C#等のプログラミング、3Dモデリング、各種編集ソフトの使い方を学び、その成果物を2022年度淑徳祭で展示した。また、ウインターセミナーにおいてもメタバース会場を設置し、入学予定者対象イベントを実施した。

根拠資料「第1回、7回、9回大学協議会資料」

3 点検・評価

Check

- (1) COVID-19感染症拡大状況に対応する形で対面形式を基本としながらも、ICT技術を積極的に採用し、安全な教育環境の確保と教育の質の担保を両立する取組みを推進できた。
- (2) 実践型・体験型学習の取組みに関する外部発信を積極的に行い、アドミッションセンターとの連携を通じて目標としていた動画コンテンツ(LA科目に関するプロモーション動画)の充実化を進めることができた。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) LA科目は新カリキュラムにおいてSLDPへと進化する。SLDPを中心とする経営学部での学びを外部に積極的に情報発信していくことが重要であり、適宜アドミッションセンターと連携しながら、外部発信の方向性を検討する。

次期評価実施年度	2023年度
----------	--------

第1部

IV 学部・研究科等による取組み

3 埼玉キャンパス

教員・保育士養成支援センター

関連方針	卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針
関連成果指標	7-31、7-32、7-33、9-12

1 2022年度の目標及び計画

Action・Plan

- (1) 講座等の充実を図り、教員採用試験受験者の合格率60%以上、公務員保育士受験者の合格率60%以上を達成する。
- (2) 個別指導を徹底し、教員・保育士の就職率70%以上、全体の就職率100%を目指す。また、卒業後の支援を通して1年後の定着率80%以上を達成する。
- (3) 提携市町(初等)、提携園(幼児)との連携により、淑徳教師養成塾、子育て支援事業の充実を図る。

2 計画の取組み状況

Do

- (1) 教員採用試験対策講座については、本年度は4月8日にスタートし、志願書の書き方から指導を行った。その後、昨年より約1ヵ月早く4月18日から1次試験対策の講座を実施し、7月上旬に行われる各自治体の1次試験以降は、個別指導を中心にして、学生の指導に当たった。なお、3年生に対しては、9月13日に来年夏の教員採用試験に向けた対策講座をスタートさせた。また、公務員保育士受験希望者については、総合キャリア支援室が外部委託している公務員講座に参加する他、教員・保育士養成支援センターとしても指導し、学生を支援した。

根拠資料 教育学部・9月大学協議会報告書 3年生教員採用試験対策講座計画
教育学部・2月大学協議会報告書

- (2) 幼児教育コースでは、4年生対象の就職ガイダンスをZoomで実施して、個別指導を徹底した。また、3年生対象の就職ガイダンスも実施し、4年生で取り組む教育実習、保育実習Ⅱ・Ⅲの実習先の自己開拓の進め方、就職先の検討も視野に入れた実習先や時期の決め方について指導した。

根拠資料 教育学部・9月大学協議会報告書 実習・就職ガイダンス資料2021

- (3) 提携市町教育委員会との連絡調整会議を1月10日に実施し、実習について意見交換を行うとともに、今後の方向性を確認した。連携園との連絡調整会議は、1月26日に実施し、連携園や各自治体と情報共有や意見交換を行った。夏季淑徳教師養成塾では、多くの学生が、宿題教室等のボランティアに参加した。子育て支援事業では、子育て支援ルームびよびよ、コミュニティ・カレッジなどを実施して、事業の充実を図った。

根拠資料 教育学部・9月大学協議会報告書、教育学部・2月大学協議会報告書

3 点検・評価

Check

- (1) 小学校教員採用試験1次合格率94.1%、最終合格率87.2%を達成した。また、公務員幼稚園教諭は1名が受験し合格したので100%を達成、公務員保育士は11名が受験し、9名が合格し、最終合格率は、81.8%であった。
- (2) こども教育学科4年生の就職希望者97名のうち、小学校教諭37名、幼稚園教諭22名(公務員幼稚園教諭1名含む)、保育士26名(公務員保育士9名を含む)、保育教諭2名、一般企業に5名が就職した。その結果、教員・保育士の就職率は、94.8%を達成している。(2月27日現在)
- (3) 小学校学習支援ボランティアとして53名、その他、富士見子ども大学・スポーツ大学・芸術大学へ18名、三芳町子ども大学へ8名、三芳町通級指導教室ボランティアとして1名が参加している。また、コミュニティ・カレッジ2022には、教員3名、学生8名が参加した。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) 教員採用試験対策講座、公務員試験対策講座のさらなる充実を図る。特に、教員採用試験対策講座においては、埼玉県、さいたま市、東京都の自治体に加え、本年度より千葉キャンパスとの連携し対策講座を行い成果が上がった千葉県(合格率100%)に加え、それ以外の自治体にも応じた対策をさらに充実させる。教員採用試験、公務員保育士採用試験ともに、個別指導を充実させる。
- (2) 就職ガイダンスを早期に実施し、学生一人一人の進路希望を早い段階で把握するとともに、学生への適切な個別対応を徹底する。

- (3) 提携市町、提携園との連携を密にするとともに、各校園のボランティア要請を把握し、学生がボランティアに積極的に参加する機会を充実させる。また、学生に対してもボランティアに参加する際の指導を徹底する。

次期評価実施年度	2025年度
----------	--------

学生厚生委員会

関連方針	学生支援に関する方針
関連成果指標	5-12、7-21、7-41、9-31

1 目標及び計画

Action・Plan

【2021年度（1年目）】

(1) 在籍者数の適切な管理（関連成果指標：学生の受け入れ5-12）

在学生に対する学生生活支援等の取組みにより、退学・除籍者数を抑制し、収容定員充足率100%以上105%未満の維持を目標とする。新型コロナウイルス感染拡大の影響が沈静化を見せない中で、在学生の経済的支援、生活支援、モチベーションを向上するための取組みを行う。

ア. 日本学生支援機構等による奨学金制度等に関するタイムリーな情報提供とスムーズな審査、申請手続きの実施。

イ. 学生生活の悩み、相談を受ける体制の強化。((2) 参照)

ウ. 学園祭等のイベント開催および正課外活動の活性化。((3) 参照)

(2) 学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮・対策（関連成果指標：学生支援7-21）

学生生活のなかで発生する諸問題や、とくに心身の悩みごとを抱える学生に対しては、アドバイザーや学生総合相談支援室、カウンセラー等が連携して適切な支援・対応を行う。感染症対策のため入構制限が行われる場合には、電話やオンラインを活用したきめ細かな対応を実施する。

(3) 正課外活動に対する支援（関連成果指標：学生支援7-41）

充実した大学生生活環境を提供するため、学園祭等のイベントを開催することにより、クラブ・サークル活動を支援し活性化を促す。感染症対策のため施設内への入場禁止や人数制限を行う場合には、オンライン配信等を活用しながらイベントを開催し、学生のモチベーション向上をはかる。

(4) 外国人留学生への支援体制（関連成果指標：社会連携・社会貢献9-31）

留学生に対する個別の履修指導や相談対応などに加えて、交流イベント等を実施することによって留学生同士の交流を深めるなど、支援体制を整備・充実する。

【2022年度（2年目）】

(1) 在籍者数の適切な管理（関連成果指標：学生の受け入れ5-12）

在学生に対する修学支援および生活支援等の取組みにより、退学・除籍者数を抑制し、収容定員充足率100%以上105%未満の維持を目標とする。

(2) 学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮・対策（関連成果指標：学生支援7-21）

学生生活のなかで起こりうる諸問題や、とくに心身の悩みごとを抱える学生に対しては、アドバイザーや学生総合相談支援室、カウンセラー等による適切な支援・対応を行う。

(3) 正課外活動に対する支援（関連成果指標：学生支援7-41）

充実した大学生生活環境を提供するため、学園祭等のイベントを開催することにより、クラブ・サークル活動を支援し活性化を促す。

(4) 外国人留学生への支援体制（関連成果指標：社会連携・社会貢献9-31）

留学生に対する個別の履修指導や相談対応などに加えて、交流イベント等を実施することによって留学生同士の交流を深めるなど、支援体制を整備・充実する。

2 計画の取り組み状況

Do

【2021年度（1年目）】（数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載）

(1) 在籍者数の適切な管理（関連成果指標：学生の受け入れ5-12）

埼玉県では2021年3月に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置が一旦終了し、新学期は平常どおりのスタートとなった。しかし4月下旬からまん延防止等重点措置がとられ、5月には学内での感染拡大を受けて全学一斉休講措置および6月まで遠隔授業対応がとられ、正課外活動についても活動停止となった。その後6月21日より授業が再開されてから、再びまん延防止等重点措置、緊急事態措置（3回目）がとられたが、授業および正課外活動は細心の注意を払いながら継続された。このように感染拡大状況は一進一退が続く中で、学生厚生委員会では在学生の経済的支援、生活支援、モチベーションを維持するための取組みを実施した。

ア. 日本学生支援機構による緊急支援奨学金制度および埼玉協賛会奨学金制度(新設)等に関する情報のタイムリーな提供、申請。

イ. 学生生活の悩み、相談を受ける体制の強化。((2) 参照)

ウ. 学生団体活動および学内イベント等の正課外活動支援。((3) 参照)

根拠資料 学生厚生委員会 第1回会議議事録(2021年 4月20日) 学生厚生委員会 第2回会議議事録(2021年 5月18日)
学生厚生委員会 第3回会議議事録(2021年 6月 8日) 学生厚生委員会 第4回会議議事録(2021年 7月13日)
学生厚生委員会 第5回会議議事録(2021年 9月21日) 学生厚生委員会 第6回会議議事録(2021年10月12日)
学生厚生委員会 第7回会議議事録(2021年11月 9日) 学生厚生委員会 第8回会議議事録(2021年12月14日)
学生厚生委員会 第9回会議議事録(2022年 1月18日)

(2) 学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮・対策(関連成果指標: 学生支援7-21)

心身の悩みごとを抱える学生に対する支援体制として、対面形式を中心としながら、コロナ禍という状況を踏まえた柔軟な取組みを実施した。

ア. アドバイザーによる個別面談(対面・オンライン)の実施。

イ. 学生総合相談支援室による出席率が低下した学生へのフォロー。

ウ. 多様な学生の相談窓口体制の提供。(学生総合相談支援室・保健相談室・カウンセラーによる対面相談、オンライン相談、電話相談、ウェブの相談フォーム活用)

根拠資料 相談来室数報告(2021年度)

(3) 正課外活動に対する支援(関連成果指標: 学生支援7-41)

正課外活動に対する支援として、ウイルス感染予防対策を徹底するためのガイドラインを提示してクラブ・サークル活動を最大限注意を払いながら継続し、学生たちに活躍の機会を提供した。

ア. クラブ、サークル1・2年生向け説明会(オンライン)(4月17日)

イ. サマーナイトフェスタ(対面・オンライン併用)(7月19日)

ウ. 淑徳祭(対面・オンライン併用)(10月23日、24日)

エ. サイレントナイトコンサート(対面)(12月13日)

オ. 課外活動結果報告会(対面・オンライン併用)(1月25日)

カ. リーダーズキャンプ(オンライン)(1月31日、2月1日)

根拠資料 2021年度 学生団体の活動について(学生厚生委員会) 学生厚生委員会 第1回会議議事録(2021年 4月20日)
学生厚生委員会 第4回会議議事録(2021年 7月13日) 学生厚生委員会 第7回会議議事録(2021年11月 9日)
学生厚生委員会 第8回会議議事録(2021年12月14日) 学生厚生委員会 第9回会議議事録(2022年 1月18日)

(4) 外国人留学生への支援体制(関連成果指標: 社会連携・社会貢献9-31)

外国人留学生への支援として、対面での交流イベントを開催するとともに、オンライン等を活用した個別支援を実施した。

ア. 留学生交流会(5月11日)

イ. 留学生交流会(12月14日)

ウ. SNS、メールを使用した個別相談対応

根拠資料 学生厚生委員会 第2回会議議事録(2021年5月18日) 学生厚生委員会 第9回会議議事録(2022年1月18日)

【2022年度(2年目)】

(1) 在籍者数の適切な管理(関連成果指標: 学生の受け入れ5-12)

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、新入生セミナーは日帰りやオンラインで開催し、新入生や在校生・教員の懇親を深めた(4月6日、4月7日)。授業および正課外活動は感染予防対策を徹底しながら継続され、学生厚生委員会では在学生の経済的支援、生活支援、モチベーションを維持するための取組みを実施した。

ア. 日本学生支援機構奨学金、淑徳大学給付奨学金(特別・一般)・貸与奨学金、淑徳大学外国人留学生給付奨学金、および埼玉協賛会奨学金制度等に関する情報提供、選考、採用。

イ. 学生生活の悩み、相談を受ける体制の強化。((2) 参照)

ウ. 学生団体活動および学内イベント等の正課外活動支援。((3) 参照)

エ. 外国人留学生への支援体制の強化。((4) 参照)

根拠資料 学生厚生委員会 第1回会議議事録(2022年 4月19日) 学生厚生委員会 第2回会議議事録(2022年 5月17日)
学生厚生委員会 第3回会議議事録(2022年 6月14日) 学生厚生委員会 第4回会議議事録(2022年 7月12日)
学生厚生委員会 第5回会議議事録(2022年 9月20日) 学生厚生委員会 第6回会議議事録(2022年10月11日)
学生厚生委員会 第7回会議議事録(2022年11月 8日) 学生厚生委員会 第8回会議議事録(2022年12月13日)
学生厚生委員会 第9回会議議事録(2022年 1月17日) 学生厚生委員会 第10回会議議事録(2022年 2月14日)

- (2) 学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮・対策（関連成果指標：学生支援7-21）
心身の悩みごとを抱える学生に対し、アドバイザーと学生総合相談支援室による協力体制のもとで支援を行った。
ア. アドバイザーおよび学生総合相談支援室による個別面談の実施。
イ. 学生総合相談支援室による出席率が低下した学生へのフォロー、情報共有。
ウ. 多様な学生の相談窓口体制の提供。（学生総合相談支援室・保健相談室・キャリア支援室・カウンセラーによる対面相談、オンライン相談、電話相談、ウェブの相談フォーム活用）
根拠資料 相談来室数報告（2022年度）
- (3) 正課外活動に対する支援（関連成果指標：学生支援7-41）
正課外活動に対する支援として、感染予防対策を徹底するためのガイドラインを提示してクラブ・サークル活動を継続し、学生たちに活躍の機会を提供した。なお、感染拡大状況を考慮して学生団体の活動時間を調整するなど、感染予防対策を徹底しながら学生団体活動の活性化を図った。
ア. クラブ、サークル紹介イベント（オンライン）（4月16日）
イ. サマーナイトフェスタ（対面・オンライン併用）（7月4日）
ウ. 淑徳祭（対面・オンライン併用）（10月22日、23日）
エ. サイレントナイトコンサート（対面）（12月12日）
オ. 課外活動結果報告会（対面）（1月24日）
カ. リーダーズキャンプ（対面）（1月31日、2月1日）
根拠資料 学生厚生委員会 会議議事録 2022年度 学生団体の活動について（学生厚生委員会）
- (4) 外国人留学生への支援体制（関連成果指標：社会連携・社会貢献9-31）
留学生に対する個別の履修指導や相談対応などに加えて、交流イベント等を実施することによって留学生同士の交流を深めるなど、支援体制を整備・充実する。
外国人留学生への支援として、対面での交流イベントを開催するとともに、オンライン等を活用した個別支援を実施した。
ア. 留学生交流会（対面）（5月10日）
イ. 留学生交流会（対面）（日帰りバス旅行）（11月9日）
ウ. 留学生交流会（対面）（12月13日）
エ. SNS、メールを使用した個別相談対応
根拠資料 学生厚生委員会 会議議事録 淑徳大学ホームページ（Shukutoku Picks）

3 点検・評価

Check

【2021年度（1年目）】（数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載）

- (1) 在籍者数の適切な管理（関連成果指標：学生の受け入れ5-12）
2021年5月1日時点の収容定員充足率は、経営学部98.8%、教育学部92.8%、両学部を合計した埼玉キャンパスは全体では、96.5%であった。
新型コロナウイルス感染拡大による学生の経済的支援策として、学生支援機構より「緊急特別無利子貸与型奨学金」、「貸与奨学金の期日前交付」、「学生等の学びの継続するための緊急給付金」の募集がなされた。また、淑徳大学埼玉協賛会より「淑徳大学埼玉協賛会奨学生」の募集もなされた。埼玉キャンパスでは在学生に向け各制度について適時にS-Navi等による告知を行い、延べ203名の学生を推薦し採用された。
- (2) 学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮・対策（関連成果指標：学生支援7-21）
心身の悩みごとを抱える学生に対する支援体制として、アドバイザーと学生総合相談支援室、保健相談室、カウンセラーが連携して学生からの相談に対応した。学生総合相談支援室窓口、オンラインや電話での問合せに加えて、ウェブの相談フォームを開設し窓口の充実を図った結果、2021年4月から2022年3月までの間に合計4593件の相談が寄せられ、対応を行った。
- (3) 正課外活動に対する支援（関連成果指標：学生支援7-41）
新型コロナウイルス感染症の拡大状況は一進一退を繰り返すなか、学生団体活動における感染予防ガイドライン等を含む活動方針を示し、活動を継続した。また、クラブ・サークルへの新生生の加入を促進するため、Zoomによる座談会を実施して16団体が発表し、118名の1年生が参加した。
10月23日、24日に実施した淑徳祭は対面とオンラインのハイブリッド型で実施し、23団体（サークル：8団体 ゼミ：15団体）が参加し、延べ1,584名が来場・閲覧した（出演者を含む対面来

場者数246名、HP訪問者数1,338名)。

(4) 外国人留学生への支援体制(関連成果指標:社会連携・社会貢献9-31)

留学生の履修指導や相談対応については、SNS(LINE、Wechat)も併用しながら随時実施した。また、留学生交流会を5月11日と12月14日に学生ホールにて実施した。述べ10名の留学生と30名の教職員が参加し、交流を深めた。

【2022年度(2年目)】

(1) 在籍者数の適切な管理(関連成果指標:学生の受け入れ5-12)

2022年5月1日時点の収容定員充足率は、経営学部96.5%、教育学部102.2%、両学部を合計した埼玉キャンパスは全体では、99.3%であった。

新型コロナウイルス感染拡大による学生の経済的支援策として、日本学生支援機構より「緊急特別無利子貸与型奨学金」、「貸与奨学金の期日前交付」の募集がなされた。また、淑徳大学埼玉協賛会より「淑徳大学埼玉協賛会奨学生」の募集もなされた。埼玉キャンパスでは在籍生に向け各制度について適時にS-Navi等による告知を行い、延べ21名の学生を推薦し採用された。

(2) 学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮・対策(関連成果指標:学生支援7-21)

心身の悩みごとを抱える学生に対する支援体制として、アドバイザー・学生総合相談支援室・保健相談室・キャリア支援室・カウンセラーが連携して学生からの相談に対応した。学生総合相談支援室窓口、オンラインや電話での問合せに加えて、ウェブの相談フォームを開設し窓口の充実を図った結果、2022年4月から2023年3月までの間に合計5,165件の相談が寄せられ、対応を行った。

(3) 正課外活動に対する支援(関連成果指標:学生支援7-41)

4月16日に実施したクラブ・サークル紹介イベントはオンラインで実施され、18団体が発表し、98名の1年生が参加した。10月23日、24日に開催された淑徳祭は対面とオンラインのハイブリッド型で実施し、61団体(サークル:8団体 ゼミ:53団体)が参加し、延べ2,423名が来場・閲覧した(対面来場者数1,965名、HP訪問者数458名)。

(4) 外国人留学生への支援体制(関連成果指標:社会連携・社会貢献9-31)

留学生の履修指導や相談対応については、SNS(LINE、Wechat)も併用しながら随時実施した。また、留学生交流会を5月10日と12月13日に学内にて対面で開催した。述べ13名の留学生と20名の教職員が参加し、交流を深めた。とりわけ、11月9日には3年ぶりの日帰りバス旅行が開催され、日本文化や歴史の見識を広げるとともに、より一層の親睦を深めることができた(留学生13名、教職員3名参加)。

4 改善方策及び改善計画

Action

【2021年度(1年目)】(数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載)

(1) 在籍者数の適切な管理(関連成果指標:学生の受け入れ5-12)

在籍生に対する修学支援および生活支援等の取組みにより、退学・除籍者数を抑制し、収容定員充足率100%以上105%未満の維持を目指す。とくにコロナ禍の影響により経済的困窮に陥るケースも想定されるため、奨学金制度等の情報提供を適時に行い、推薦手続きを遅滞なく進める。

学生の退学要因分析および対策案に則り、アドバイザーと学生の個別面談を定期的実施して成績や出席状況から学生のモチベーションをつねに把握し、心身の悩みに対しては学生総合相談支援室をはじめとする関連部署が連携して対応を行い、さらにキャリア科目等を通じて将来のキャリアビジョンを示していくなど、学生1人1人にきめ細かなケアを継続していく。

(2) 学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮・対策(関連成果指標:学生支援7-21)

引き続きアドバイザー、学生総合相談支援室、保健相談室、カウンセラーと連携して学生の相談に対応する。2022年度は原則として対面授業が実施されるが、一部遠隔で受講せざるを得ない学生に対しては、とくに細心の注意を払い、オンライン授業等の併用による柔軟な指導を行う。

(3) 正課外活動に対する支援(関連成果指標:学生支援7-41)

正課外活動の活発化に向けて、オンライン等も駆使しながら説明会や交流イベントを実施し、学生の積極的参加を促進する。

(4) 外国人留学生への支援体制(関連成果指標:社会連携・社会貢献9-31)

コロナ禍に伴う入国制限により来日できない学生に対しては、オンライン等を活用した個別支援を継続していく。また各種イベントを開催することにより、留学生同士の交流を深め、大学生生活に馴染めるよう促していく。

【2022年度（2年目）】

(1) 在籍者数の適切な管理（関連成果指標：学生の受け入れ5－12）

在学生に対する修学支援および生活支援等の取組みにより、退学・除籍者数を抑制し、収容定員充足率100%以上105%未満の維持を目指す。とくにコロナ禍の影響により経済的困窮に陥るケースも想定されるため、奨学金制度等の情報提供を適時に行い、推薦手続きを遅滞なく継続的に進める。

学生の退学要因分析および対策案に則り、アドバイザーと学生の個別面談を定期的実施して成績や出席状況から学生のモチベーションをつねに把握し、心身の悩みに対しては学生総合相談支援室をはじめとする関連部署が連携を強化する。さらに、感染予防対策を徹底しながら授業および正課外活動の活性化を図る。以上のことから在学生の経済的支援、生活支援、モチベーション向上を目指す。

(2) 学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮・対策（関連成果指標：学生支援7－21）

引き続きアドバイザー・学生総合相談支援室・保健相談室・キャリア支援室・カウンセラーと連携して学生の相談に対応する。

(3) 正課外活動に対する支援（関連成果指標：学生支援7－41）

正課外活動の活発化に向けて、各種説明会やイベントについては目的や実施形態、日程を見直し、在学生の参加を促進させる。

(4) 外国人留学生への支援体制（関連成果指標：社会連携・社会貢献9－31）

各種イベントの実施形態や日程を見直し外国人留学生のみならず日本人学生や教職員の参加を促す。なお、対面やオンラインによる外国人留学生に対する個別支援を継続する。また「淑徳大学留学生会」に参加し全キャンパスにおける留学生同士の交流を深めていく。

次期評価実施年度	2025年度
----------	--------

学習支援センター

関連方針	学生支援に関する方針（修学支援、生活支援）
関連成果指標	7-11、7-12、7-13

1 目標及び計画

Action・Plan

【2021年度の活動方針・目標】（1年目）

〈活動方針〉

2021度はコロナ禍ではあるが、対面授業が始まり、学内に活気が戻ってきた。十分に感染防止に努めながら、昨年度の学習に不安を感じるが多かった学生へのフォローを充実させていく。感染防止対策のもとでの学習活動及び学生生活であるため、状況に応じてその都度判断が求められるが、関係部署と連携をしながら対応を行う。

各学部の懸案事項はそれぞれの学部の事情を一番知っている各学部所属の委員が中心に検討を進め、センターとしてそれをオーソライズし、情報共有することとする。

〈目標〉

(1) 成果指標 7-11 「障がいのある学生に対する修学支援体制の確立」

ア、2021年度入学した聴覚障がいの学生に対して、学習支援担当が関連部署と連携を取りながらサポートしていく。ITシステムを導入したり、サポートする学生を配置したりする。

イ、障がいのある学生やアドバイザーと連絡を取りながらスムーズに授業を受講できる体制を整え支援していく。今後も新たなニーズがあれば、迅速に対応できるように支援体制を準備する。

(2) 成果指標 7-12 「授業欠席者の把握とそのフォローを行う」

ア、欠席の多い学生を把握し、きめ細やかなアドバイザーによる支援を行う。具体的には、1年生の入学後5回の授業欠席数を把握し、欠席数の多い学生に対して迅速な対応を行う。ほかの学年についても日常的に欠席数を把握し、学科会などで情報共有し、アドバイザーによる支援を行う。早めの面談や教員間の情報共有を行うように委員が中心になって連絡調整を行う。

イ、日本語基礎能力テスト、CASEC等、基礎学力の学科へのフィードバックを行う。2021年度はコロナ感染防止の観点から、例年通りに実施できないことも考えられるが、できる範囲で実施し、フィードバックしていく。

(3) 成果指標 7-13 「退学・除籍率 3%未満」

ア、欠席の多い学生の把握やGPA不振者面接などきめ細やかなアドバイザーによる支援を行い、退学者・除籍者を前年度同様3%未満に維持できるようにする。

イ、GPA表彰は、コロナ感染の状況に注視しつつ、年2回実施できるように柔軟に対応できるようにセンター内で情報を共有していく。

ウ、初年次教育は、所属意識を高めること、大学での学びが世の中でどのように活かされるかなど将来像を描くことができること、4年間を見通した履修確認の徹底をすること等により、退学希望者・休学希望者・除籍者が減少すると思われるため、委員が積極的に連絡調整を行う。

エ、入学前セミナーについては、状況を鑑みながら動画教材を活用したり、少人数に分けたりしながら、入学前の不安解消や勉学へのモチベーション、大学生活への期待を膨らませることができるよう年2回実施する。

【2022年度の活動方針・目標】（2年目）

〈活動方針〉

2022年度は、かなり従来どおりの学校生活に戻ると思われるが、安定した学校生活が営めるように学生の学習支援及び生活支援に一層努める。各学部の懸案事項はそれぞれの学部の事情を一番知っている各学部所属の委員が中心に検討を進め、センターとしてそれをオーソライズし、情報共有することとする。

〈目標〉

(1) 成果指標 7-11 「障がいのある学生に対する修学支援体制の確立」

ア、2021年度入学した聴覚障がいの学生に対して、学習支援担当が関連部署と連携を取りながら引き続きサポートしていく。

イ、障がいのある学生やアドバイザーと連絡を取りながらスムーズに授業を受講できる体制を整え支援していく。今後も新たなニーズがあれば、迅速に対応できるように支援体制を準備する。

- (2) 成果指標 7-12 「授業欠席者の把握とそのフォローを行う」
 ア、欠席の多い学生の把握をし、きめ細やかなアドバイザーによる支援を行う。具体的には、1年生の入学後5回の授業欠席数を把握し、欠席数の多い学生に対して迅速な対応を行う。ほかの学年についても日常的に欠席数を把握し、学科会などで情報共有し、アドバイザーによる支援を行う。早めの面談や教員間の情報共有を行うように委員が中心になって連絡調整を行う。
 イ、日本語基礎能力テスト、CASEC等、基礎学力の学科へのフィードバックを行う。
- (3) 成果指標 7-13 「退学・除籍率 3%未満」
 ア、欠席の多い学生の把握やGPA不振者面接などきめ細やかなアドバイザーによる支援を行い、退学者・除籍者を前年度同様3%未満に維持できるようにする。
 イ、GPA表彰を年2回実施し、勉学へのモチベーションが上がるようにセンター内で情報を共有し、学生に発信していく。
 ウ、初年次教育は、前年度同様に所属意識・将来像の確立、4年間を見通した履修確認の徹底等により、退学希望者・休学希望者・除籍者が減少すると思われるため、委員が積極的に連絡調整を行う。
 エ、入学前セミナーについては、入学前の不安解消や勉学へのモチベーション、大学生活への期待を膨らますことができるように年2回実施する。

2 計画の取組み状況

Do

【2021年度（1年目）】（数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載）

(1) 成果指標 7-11 「障がいのある学生に対する修学支援体制の確立」

前期は、ITシステムと学生総合相談支援室職員のサポートとともに履修登録している科目の担当教員宛に履修上の配慮願いをお願いした。後期は、タイムラグのない文字翻訳システムT-TACK Captionと研修を受けた学生スタッフ（11名）でサポートする体制ができ、履修登録している科目の担当教員宛に履修上の配慮願いをお願いした。

根拠資料 第5回会議議事録（2021年9月14日） 第8回会議議事録（2021年12月7日）

(2) 成果指標 7-12 「授業欠席者の把握とそのフォローを行う」

ア、経営学部は対象人数が減少しているが、ケアが難しい学生も散見される。教育学部は、微増している。8月下旬～9月上旬に2021年度前期1年生GPA成績不振者に対してキャンパスソーシャルワーカー等による個別面接を行った。今年度は例年に比べ不本意入学者が多い傾向にあることから、今後も個別の状況把握を継続し、早期対応できるようにアドバイザーとの連携に努めた。

根拠資料 第3回会議議事録（2021年6月1日） 第4回会議議事録（2021年7月6日）
 第6回会議議事録（2021年10月5日） 2021年10月ポータル報告

イ、基礎学力を測定するテストについては、一つは実施出来ず、もう一つは実施した。コロナ前まで毎年実施していた日本語基礎能力テストは、コロナ禍対応のため日程を確保することができず、昨年度に引き続き実施できなかった。CASECについては、自宅から受検することのできる英語能力アチーブメントテストに変更して実施した。

根拠資料 第2回会議議事録（2021年5月4日）

(3) 成果指標 7-13 「退学・除籍率 3%未満」

ア、GPA不振者面接（三者面談・四者面談）は、Zoomを使用して、オンラインで9月と3月（予定）に実施した。対面ではないが顔が見えるのでお互いの様子が見えるため、状況把握および修学支援はできた。遠方の保護者にとっては参加しやすい方法である。後期には、アドバイザーからのヒヤリングも実施して学生の状況把握に努めた。

根拠資料 第2回会議議事録（2021年5月4日） 第4回会議議事録（2021年7月6日）
 第6回会議議事録（2021年10月5日） 第7回会議議事録（2021年11月2日）
 第9回会議議事録（2022年1月11日）

イ、GPA表彰は、コロナ感染対策を十分に行い、対面で5月11日・10月12日の2回実施した。写真撮影については、蜜を避けるために集合写真の撮影は行わず、時間も短くして実施した。

根拠資料 第2回会議議事録（2021年5月4日） 第3回会議議事録（2021年6月1日）
 第5回会議議事録（2021年9月14日） 第6回会議議事録（2021年10月5日）

ウ、入学前セミナーおよび初年次教育は、コロナ感染対策を十分に行い、対面で実施した。

ウィンターセミナーは、12月18日(土)に経営学部は午前、教育学部は午後に実施した。スプリングセミナーについても3月12日(土)に実施予定である。例年の新入生の入学前課題に加えて、情報教育について経営学部は課題、教育学部は推奨課題として「イータイピング」を追加した。それにともない春休みの2～3月の期間、図書館のパソコンを新入生が使用できるように情報システム管理者と連携を取りながら設定した。

根拠資料 第3回会議議事録(2021年 6月 1日) 第4回会議議事録(2021年 7月6日)
第5回会議議事録(2021年 9月14日) 第6回会議議事録(2021年10月5日)
第7回会議議事録(2021年11月 2日) 第8回会議議事録(2021年12月7日)
第9回会議議事録(2022年 1月11日)

【2022年度(2年目)】

(1) 成果指標7-11「障がいのある学生に対する修学支援体制の確立」

聴覚障がい学生1名が2年生に進級し、サポートを継続している。学生総合相談支援室と連携を図りながら支援体制を構築している。差別解消のガイドラインを配布、共有し、勉強会を実施している。授業は遠隔文字通訳システムT-TACK Captionを活用している。既存の学生(11名)が新規サポート学生(1名)の支援をしており、新規学生が活躍をし始めている。学生間の連携もスムーズにでき、持続可能な体制が構築され、運用も問題なく行われている。

根拠資料 授業サポートスタッフ登録者名簿

(2) 成果指標7-12「授業欠席者の把握とそのフォローを行う」

ア、経営学部、教育学部ともに微増しており、ケアが難しい学生も散見される。8月下旬～9月中旬に2022年度前期1年生GPA成績不振者に対してキャンパスソーシャルワーカー等による個別面接を行った。今年度は例年に比べ対象の学生が少なかったが、通信高校卒業者が多い傾向にあることから、毎日通学することや人間関係で悩んでいることが窺えた。今後も個別の状況把握を継続し、早期対応できるようにアドバイザーとの連携に努めた。

根拠資料 第3回会議議事録(2022年 6月7日) 第4回会議議事録(2022年7月5日)
第6回会議議事録(2022年10月4日)

イ、基礎学力を測定するテストについては、一つは実施出来ず、もう一つは実施した。コロナ前まで毎年実施していた日本語基礎能力テストは、コロナ禍対応のため日程を確保することができず、昨年度に引き続き実施できなかった。英語については、自宅から受検することのできる英語アチーブメントテスト(ELPA)を実施した。

根拠資料 第1回会議議事録(2022年4月12日)

(3) 成果指標7-13「退学・除籍率 3%未満」

ア、GPA不振者面接(三者面談・四者面談)は、コロナ前と同様に基本対面(状況によりオンライン)で、9月と3月に実施した。二者面談は対面で行った。対面に戻したことでより学生及び保護者から詳細な状況を得ることができ、修学支援を行うことができた。三者面談・四者面談においてオンラインは感染リスクの心配や遠方の保護者にとっては参加しやすい方法である。後期には、アドバイザーも入りヒヤリングも実施して学生の状況把握に努めた。ケースによってはスクールソーシャルワーカー等も相談に入った。

根拠資料 第2回会議議事録(2022年 5月10日) 第4回会議議事録(2022年 7月5日)
第6回会議議事録(2022年10月 4日) 第7回会議議事録(2022年11月1日)
第9回会議議事録(2023年 1月10日)

イ、GPA表彰は、コロナ感染対策を十分に行い、対面で5月17日・10月18日の2回実施した。写真撮影については、蜜を避けるために集合写真の撮影は行わず、時間も短くして実施した。

根拠資料 第2回会議議事録(2022年5月10日) 第4回会議議事録(2022年 7月5日)
第5回会議議事録(2022年9月13日) 第7回会議議事録(2022年11月1日)

ウ、入学前セミナーおよび初年次教育は、コロナ感染対策を十分に行い、対面で実施した。

ウィンターセミナーは、12月17日(土)に教育学部・地域創生学部は午後に実施した。スプリングセミナーについても3月18日(土)に実施予定である。埼玉キャンパスに創設される地域創生学部の新入生に対しては、教育学部の新入生と共に入学前セミナーを行った。入学前課題は例年の課題に加え、教育学部は音楽課題を追加した。地域創生学部は、教育学部の入学前課題を参考に、「わたしの地域紹介」と題して好きな地域を紹介する課題を追加した。

昨年度から情報教育を入学前から行うようになったため、両学部ともにタイピング練習の課題

として「イータイピング」を実施している。春休みの2～3月の期間、図書館のパソコンを新生が使用できるように情報システム管理者と連携を取りながら進めている。また両学部とも、読書を課題に入れていることから、ウィンターセミナーの後から図書館を使用できるようにした。なお、経営学部は2023年度新生から東京キャンパスに入学するため、入学前教育は入学予定者向けサイトを作成してオンデマンドで実施、スプリングセミナーについては2月25日(土)に東京キャンパスにて実施した。

根拠資料 2023年度入学予定者対象ウィンターセミナー実施要領

2022年度入学予定者対象スプリングセミナー・保護者説明会実施要領 入学前教育① 課題学習(教育学部)
入学前教育① 課題学習(地域創生学部) 学生用パソコンの学内利用について

3 点検・評価

Check

【2021年】

(1) 成果指標 7-11 「障がいのある学生に対する修学支援体制の確立」

聴覚障がいの対象学生から授業は特に問題なく受講できていると報告を受けている。持続可能な体制が構築され、運用も問題なく行われている。今年度は一部オンライン授業が継続されていたため、聴覚障がいのある学生にとっては比較的受講しやすい環境であった。

(2) 成果指標 7-12 「授業欠席者の把握とそのフォローを行う」

ア、2021年度前期1年生GPA成績不振者に対してキャンパスソーシャルワーカー等による個別面接を行い、学生の状況把握・修学継続へのサポートにつなげた。個別の状況把握を継続し、早期対応できるようにアドバイザーとの連携に努めた結果、ソーシャルワーカーやスクールカウンセラーにつなぐことができた。

イ、日本語基礎能力テストが実施できなかったのは残念であるが、今後の活用方法と合わせて検討していくことが望まれる。英語能力アチーブメントテストについては、その結果や活用について確認しながら進めていく。

(3) 成果指標 7-13 「退学・除籍率 3%未満」

退学・除籍率 3%未満の目標を達成できたかどうかは、今年度が終了した時点で判明するが、引き続きアドバイザー・ソーシャルワーカー・スクールカウンセラー等と連携して学生の修学継続をサポートしていく。

ア、GPA成績不振者への対応は、Zoomであったが、大きな問題なく実施することができた。

イ、GPA表彰は、規模は縮小したが対面で表彰することができ、修学意欲のモチベーションを上げることに繋がった。

ウ、入学前セミナーおよび初年次教育は、対面で実施できた。特に入学前セミナーでは、新生の入学への期待や準備に向けての安心感につながり、成果がみられた。

【2022年】

(1) 成果指標 7-11 「障がいのある学生に対する修学支援体制の確立」

聴覚障がいの対象学生から授業は特に問題なく受講できていると報告を受けている。授業を行う教員も聴覚障がいの学生の対応に慣れてきている。昨年度から持続可能な体制が構築され、運用も問題なく行われている。今年度はほぼ対面授業に戻り、聴覚障がいのある学生にとって対面授業及びゼミ活動ができるようになっている。

(2) 成果指標 7-12 「授業欠席者の把握とそのフォローを行う」

ア、2022年度前期1年生GPA成績不振者に対してキャンパスソーシャルワーカー等による個別面接を行い、学生の状況把握・修学継続へのサポートにつなげた。個別の状況把握を継続し、早期対応できるようにアドバイザーとの連携に努めた結果、ソーシャルワーカーやスクールカウンセラーにつなぐことができた。

イ、日本語基礎能力テストが実施できなかったのは残念であるが、今後の活用方法と合わせて検討していくことが望まれる。英語能力アチーブメントテストについては、その結果や活用について確認しながら進めていく。

(3) 成果指標 7-13 「退学・除籍率 3%未満」

退学・除籍率 3%未満の目標を達成できたかどうかは、今年度が終了した時点で判明するが、引き続きアドバイザー・ソーシャルワーカー・スクールカウンセラー等と連携して学生の修学継続をサポートしていく。

- ア、GPA成績不振者への対応として、原則対面で面談を行った。一部、感染症リスク、疾病のある者、遠方で来学が厳しい等、状況によりオンラインでの面談で行った。
- イ、GPA表彰は、規模は縮小したが対面で表彰することができ、修学意欲のモチベーションを上げることに繋がった。
- ウ、入学前セミナーおよび初年次教育は、対面で実施できた。入学前セミナーでは、新入生の入学への期待や準備、さらにキャンパスライフが具体的に見えたことで安心感につながったことから、成果がみられた。

4 改善方策及び改善計画

Action

【2021年度（1年目）】

- (1) 成果指標 7-11 「障がいのある学生に対する修学支援体制の確立」

来年度に向けて引き続きサポート体制がスムーズに運用できるようにする。コロナ感染の状況によっては対面授業が増加することも考えられるので、随時状況を見ながら対応していく必要がある。
- (2) 成果指標 7-12 「授業欠席者の把握とそのフォローを行う」
 - ア、1・2年生は入学後の学校生活がコロナ禍であったため、対面での学校生活経験が少なく、人間関係に不安を抱える学生が例年より多くみられる。特に2年生は、昨年度ほとんどの授業がオンラインであったため、その傾向が強い。引き続きアドバイザーおよびソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとの連携を強化して、学生のサポートを継続できるようにすべきであると考える。
 - イ、日本語基礎能力テストについては、関連科目の教員と相談しながら今後の活用について検討する必要がある。経営学部は2023年度の新入生から東京キャンパスに移る為、教育学部についてのみ検討事項になる。
- (3) 成果指標 7-13 「退学・除籍率 3%未満」
 - ア、来年度は、対面でのGPA成績不振者面接（三者面談・四者面談）が実施されることが望ましいが、コロナの状況によって検討していく。引き続き関係部署とのきめ細やかな連携を持ちながら、学生を継続サポートできるようにする。
 - イ、GPA表彰は、対面でコロナ禍以前の規模で実施できるようにする。より修学意欲に繋がるものとする。
 - ウ、入学前セミナーおよび初年次教育は、今年度同様に実施する。入学前課題として追加した情報教育「イータイピング」の活用などについて検証しながら進めていく。入学前の不安解消や勉学へのモチベーション、大学生活への期待を膨らますことができるようにする。

【2022年度（2年目）】

- (1) 成果指標 7-11 「障がいのある学生に対する修学支援体制の確立」

来年度に向けて引き続きサポート体制がスムーズに運用できるようにする。学年があがるにつれゼミ活動や演習が多くなるため、随時状況を見ながら対応していく必要がある。
- (2) 成果指標 7-12 「授業欠席者の把握とそのフォローを行う」
 - ア、経営学部、教育学部ともに欠席者は微増しており、ケアが難しい学生も散見されることから、1年生の成績不振者に、キャンパスソーシャルワーカー等による個別面接を行いアドバイザーとの連携を強化しながらサポートを行った。今年度は例年に比べ対象の学生が少なかったが、通信高校卒業者が多い傾向にあることから、今後も個別の状況把握を継続し、早期対応できるようにアドバイザーとも連携し学生をサポートしていけるようにするべきと考えている。
根拠資料 第3回会議議事録（2022年 6月7日） 第4回会議議事録（2022年7月5日）
第6回会議議事録（2022年10月4日）
 - イ、日本語基礎能力テストについては、日本語検定を実施していることから、関連科目の教員と相談し次年度以降実施しないこととなった。英語については、自宅から受検することのできる英語アチーブメントテスト（ELPA）を実施した。
根拠資料 第1回会議議事録（2022年4月12日）
- (3) 成果指標 7-13 「退学・除籍率 3%未満」
 - ア、来年度は、GPA成績不振者面接（三者面談・四者面談）が対面で実施を基本とする。ただし状況によりオンライン活用も検討していく。引き続き関係部署とのきめ細やかな連携を持ちながら、学生を継続サポートできるようにする。

- イ、GPA表彰は、対面でコロナ禍以前の規模で実施できるようにする。より修学意欲に繋がるもの
と考える。
- ウ、入学前セミナーおよび初年次教育は、今年度同様に実施する。教育学部では音楽課題を新たに
入れたことから、入学後の音楽の授業で学生が読譜に主体的に取り組んでいるのかを検証しなが
ら進めていく。入学前の不安解消や勉学へのモチベーション、大学生活への期待を膨らます
ことができるようにする。

次期評価実施年度	2025年度
----------	--------

総合キャリアセンター

関連方針	学生支援に関する方針（進路支援）
関連成果指標	7-31、7-32、7-33

1 目標及び計画

Action・Plan

【2021年度（1年目）】（数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載）

- 1 外部環境に左右されない安定的な高就職率の維持・向上
就職率95%以上
- 2 3年生就職支援の強化・充実
「就活シミュレーション」参加者125人以上および参加満足度90%以上
- 3 「インターンシップ」科目履修者の維持
実習参加者の肯定的評価85%以上
- 4 資格取得支援講座受講生の資格取得率・合格率70%を維持
- 5 2022年3月卒業生に対する就職支援満足度調査において、各学部満足度85%以上

【2022年度（2年目）】

- 1 外部環境に左右されない安定的な高就職率の維持・向上
就職率95%以上
- 2 3年生就職支援の強化・充実
「就活シミュレーション」参加者125人以上および参加満足度90%以上
- 3 「インターンシップ」科目履修者の維持
実習参加者の肯定的評価85%以上
- 4 インターンシップ参加者の維持
参加実績65名以上肯定的評価85%以上
- 5 資格取得支援講座受講生の資格取得率・合格率70%を維持
- 6 2023年3月卒業生に対する就職支援満足度調査において、各学部満足度85%以上

2 計画の取り組み状況

Do

【2021年度（1年目）】 ※モニタリング（数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載）

- (1) 4年生の進路希望について、年度当初にゼミ教員を通じて確認を行い、総合キャリア支援室では、それを踏まえキャリアカウンセラーとの個人面談を実施した。
内定状況については、定期的に教員を通じて調査を実施し、教職協働で情報共有を図った。1月には、進路未決定者を対象とした就職説明会をハローワークにも協力を仰ぎ、実施した。
根拠資料 総合キャリアセンター会議資料「2021年度 総合キャリア支援室目標設定」、4年生進路未決定者説明会資料
- (2) 昨年度に引き続き、今年度もコロナ禍ではあったが、3年生の就職支援行事について強化・充実を図った。主として、就勝合宿、就活シミュレーション、ジョブフェアを実施した。
根拠資料 実施要領、イベント開催チラシ、学生アンケート結果
- (3) 昨年度同様、コロナ禍でインターンシップ受入れ先企業の問題から履修者を80名に選考して、実施をした。事前事後指導については、外部講師を依頼し、実施した。
根拠資料 シラバス「インターンシップ（事前事後指導含む）」、学生アンケート結果
- (4) コロナ禍ではあるが、感染状況を考慮し、対面とオンラインを併用し、資格取得支援講座を実施した。また、WEB資格講座についても広く学生に周知を図った。
根拠資料 資格取得サポートパンフレット、WEB資格講座パンフレット
- (5) 2022年3月卒業生に対する就職支援満足度調査において、各学部満足度85%以上については、継続中のため、卒業式後に評価、確認する。
根拠資料 進路決定届（裏面）総合キャリア支援室アンケート

【2022年度（2年目）】（数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載）

- (1) 年度当初より対面での全員面談や合同企業説明会（4.5.6月）を実施。また普段はキャリアカウンセラーとの個人面談を対面・オンラインを並行して実施しながら、4年生をサポート。キャリア支援

室に足が向かない学生に対してはゼミの先生方と連携をとり、例年同様、教職協働で情報共有を図った。

さらに1月には、進路未決定者を対象とした就職説明会をハローワークのご協力のもと実施した。

根拠資料 4月総合キャリアセンター会議資料「2022年度総合キャリアセンター目標設定について」、「2022年度【4年生】第1回進路・就職活動状況調査のお願いについて」、進路未決定者説明会開催(1.18)について

- (2) 3年生の就職支援行事については、人数制限を掛けつつも全対面での実施。直接お互いに顔を突き合わせて、生の声を伝えていった。特に「就活シミュレーション」では企業人事の方にご協力をいただき、集団討論・集団面接を本番さながらで実施した。

根拠資料 実施要領、イベント開催チラシ、学生アンケート結果

- (3) 「インターンシップ」科目の履修者を上限100名に増やし実施した。事前事後指導には外部講師も招聘し、インターンシップに参加する際のマナー等についても学びに加えた。受入れ先企業については、学生がインターンシップに参加して良かったと思える企業を開拓し、充実を図った。

また、正課外のインターンシップに関しては、情報が入り次第すぐにS-Naviなどで周知して参加を促進させていった。

根拠資料 シラバス「インターンシップ(事前事後指導含む)」、学生アンケート結果

- (4) 資格取得に関しても基本は全対面で実施。参加者が少ない講座や授業との兼ね合いで開講が出来なかった講座に関しても、業者に依頼をし、夏休みに集中で行うなどして、コロナ過でなかなか資格取得出来なかった学生も多いので、しっかりとフォローを行った。また、昨年同様にWEB資格講座についても広く学生に周知を図った。

根拠資料 資格取得サポートパンフレット、WEB資格講座パンフレット

- (5) 2023年3月卒業生に対する就職支援満足度調査において、各学部満足度85%以上については、継続中のため、卒業式後に評価、確認する。

根拠資料 進路決定届(裏面)総合キャリア支援室アンケート

3 点検・評価

Check

【2021年度(1年目)】 ※モニタリング(数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載)

- (1) 外部環境に左右されない安定的な高就職率の維持に向け、積極的な支援を行ってきたが、新型コロナウイルスの影響を受け、学部・学科によっては昨年度と同程度の就職内定率の獲得が難しい現状である。

(経営学科81.6% 観光経営84.6% 教育学部82.6%) (2022.2.4現在)

※2020年度の最終は、(経営学科:97.7% 観光経営学科:96.4% 教育学部:99.0%)

- (2) コロナ禍ではあるが、感染対策を取ったうえで、実施方法・内容を工夫し、学生の満足度も含め充実した支援体制が出来た。

- 就勝合宿参加者数(人数制限あり): 41名(2020年度Zoomでの研修:45名)
- 就活シミュレーション参加人数: 115名(2020年度:117名)
- 学内企業説明会(ジョブフェア)参加企業数: 25社(2020年度Zoom:31社)
- 学内企業説明会(ジョブフェア)参加学生数: 97名(2020年度:92名)
- 実施したガイダンス数 8回(2020年度:5回)

- (3) インターンシップについては、新型コロナウイルスの感染拡大で、事前授業、受入れ企業の確保の面で困難を伴ったので、履修者人数を80名に縮小して実施をした。

インターンシップ先の企業、業種に偏りはしたが、ほぼ問題なく遂行できた。

- インターンシップ履修者数 78名(2020年度:70名)
- インターンシップ受入れ企業数 28社(2020年度:24社)

- (4) コロナ禍ではあるが、感染状況を考慮し、対面とオンラインを併用し、資格取得支援講座を実施し、資格取得率・合格率は、70%を維持できる見込みである。

【2022年度(2年目)】(数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載)

- (1) 今年度も安定的な高就職率の維持に向け、積極的な支援を行ってきた。年度当初はまだ新型コロナウイルスの影響を受けたが、その中でも対面での支援を行った結果、コロナ禍以前の水準以上の就職内定率となった。

(経営学科90.5% 観光経営97.7% 教育学部94.8%) (2023.3.10現在)

※2021年度の同時期は、(経営学科:87.8% 観光経営学科:88.3% 教育学部:95.2%)

- (2) 対面での実施さらには内容を工夫し、学生の満足度も含め充実した支援体制が出来た。
- 就勝合宿参加者数(人数制限あり)：41名(2021年度Zoomでの研修：41名)
 - 就活シミュレーション参加人数：102名(2021年度：115名)
 - 学内企業説明会(ジョブフェア)参加企業者数：31社(2021年度：25社)
 - 学内企業説明会(ジョブフェア)参加学生数：76名(2021年度：97名)
 - 実施したガイダンス数 14回(2021年度：8回)
- (3) インターンシップについても対面での実施などの効果で、履修者人数を100名、ほぼ問題なく遂行できた。
- インターンシップ履修者数 100名(2021年度：78名)
 - インターンシップ受入れ企業数 35社(2021年度：28社)
- (4) 対面とオンラインを併用し、資格取得支援講座を実施し、資格取得率・合格率は、70%を維持できる見込みである。

4 改善方策及び改善計画

Action

【2021年度(1年目)】※モニタリング(数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載)

- (1) 新型コロナウイルスの影響が、引き続き2023年度の採用活動についても、先行きが見えづらい状況が続くそうになっている。
- そのため、これまで以上に今年の4年生の就活状況や企業情報を収集し、進路選択に関わる指導や各種のガイダンスを実施し、新4年生への就活フォローに力を入れていきたい。
- (2) 今後は留学生や精神的な課題を抱える学生等が増える傾向が予想されるため、関係部署とも連携を図り早期のフォローを強化し、就職率の向上に繋げる。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大防止の中ではあるが、単位制のインターンシップ実施のため、受け入れ企業の新規開拓を計画する。
- (4) 公務員試験合格率やMOS資格取得等の向上を目指し、資格取得支援講座を充実させる。また、コロナ禍が継続していることを想定し、引き続きWEB資格講座も推奨していく。

【2022年度(2年目)】(数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載)

- (1) 新型コロナウイルスの影響も落ち着きつつあり、求人数も増えてきている。ただし大学生活がオンライン授業等の影響もあり、将来の進路がまだ見えていない状況での就職活動になっている学生も多い。これまで以上に今年の4年生の就活状況や企業情報を収集し、進路選択に関わる指導や各種のガイダンスを実施し、新4年生への就活フォローに力を入れていきたい。
- (2) 今後は留学生や精神的な課題を抱える学生等が増える傾向が予想されるため、関係部署とも連携を図り早期のフォローを強化し、就職率の向上に繋げる。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大防止の中ではあるが、単位制のインターンシップ実施のため、受け入れ企業の新規開拓を計画する。
- (4) 公務員試験合格率やMOS資格取得等の向上を目指し、資格取得支援講座を充実させる。また、コロナ禍が継続していることを想定し、引き続きWEB資格講座も推奨していく。

次期評価実施年度	2025年度
----------	--------

埼玉キャンパス ハラスメント防止委員会

関連方針	学生支援に関する方針(生活支援)
関連成果指標	7-22

1 目標及び計画

Action・Plan

【2021年度(1年目)】(数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載)

(1) 教職員向けの研修会を年2回実施し、対象となる全教職員が参加し、啓発に努める。

第1回目は、大学共通内容の研修を行い、共通認識を図る。

第2回目は、これまでのアンケート結果をもとに、本キャンパスの現状に合った研修会を行い、啓発に努める。

(2) ハラスメントの理解とその相談に関する情報提供を全学生に対して実施する。

(3) WEBからのハラスメント相談がしやすい体制となるように進める。

【2022年度(2年目)】

(1) 教職員向けの研修会を年2回実施し、対象となる全教職員が参加し、啓発に努める。

第1回目は、大学共通内容の研修を行い、共通認識を図る。

第2回目は、これまでのアンケート結果をもとに、本キャンパスの現状に合った研修会を行い、啓発に努める。

(2) ハラスメントの理解とその相談に関する情報提供を全学生に対して実施する。

(3) WEBからのハラスメント相談がしやすい体制となるように進める。

2 計画の取組み状況

Do

【2021年度】モニタリング

(1) 教職員向けの研修会について

下記の通り、年2回のハラスメント防止研修会を開催した。うち1回は、大学共通で実施した。

①第1回(大学共通)

日時：2021年7月27日(火)14時00分～15時10分

講師：広島大学 ハラスメント相談室 准教授 北仲 千里氏

演題：「オンラインによって起こりうるハラスメントおよびその未然防止について」

根拠資料 第1回ハラスメント防止研修会 案内通知

②第2回(千葉第二キャンパスの研修動画を提供いただき実施)

日時：2021年12月8日～2022年1月14日までに視聴するオンデマンド受講形式

講師：Leaf Wrapping 山本 志のぶ氏

演題：「授業、実習時及び職場のアンガーマネジメントについて～ハラスメントを防止するための感情のセルフコントロール～」

根拠資料 第2回ハラスメント防止研修会 案内通知

(2) ハラスメントの理解とその相談に関する情報提供を全学生に対して実施する。

「2021ハラスメント防止リーフレット(埼玉)」を作成し、全学生に配布した。併せてS-Naviにも掲載し、啓発に努めた。

また、リーフレットに掲載している相談窓口の連絡先は、切り離し常に財布等に携帯できるようにしている。

根拠資料 2021年度ハラスメント防止リーフレット2021年度ハラスメント防止リーフレットについて(S-Navi掲載)

(3) Webからのハラスメント相談をしやすい体制について

「2021ハラスメントパンフレット(埼玉)」には、相談窓口専用メールアドレスも明記されており、メールでの相談にも対応できる体制が整っている。

根拠資料 2021年度ハラスメント防止リーフレット(S-Navi掲載)

【2022年度(2年目)】

(1) 教職員向けの研修会について

下記の通り、年2回のハラスメント防止研修会を開催した。うち1回は、大学共通で実施した。

①第1回(大学共通)

日時：2022年7月21日(木)14時30分～15時30分

(業務の都合により参加できない場合は、後日、録画を視聴)

講師：看護栄養学部 牧野 美幸 准教授(大学政策専門委員)

演題：「淑徳大学のハラスメント防止に関する規定等の変更点と今後のあり方について」

根拠資料 第1回ハラスメント防止研修会 案内通知

②第2回

日時：2023年2月21日(火)10時00分～11時30分

講師：教育学部 守谷賢二准教授、経営学部 齊藤鉄也教授、経営学部 山脇香織助教

演題：「SNSトラブルの現状と対応」

根拠資料 第2回ハラスメント防止研修会 案内通知

(2) ハラスメントの理解とその相談に関する情報提供を全学生に対して実施する。

新入生セミナーにおいて大学での取組み、相談窓口等について説明。

また、毎年5月に全学生対象に、ゼミ教員よりハラスメント防止リーフレットを配付し、ハラスメント防止に対する意識を喚起。

根拠資料 2022年度ハラスメント防止リーフレット

(3) Webからのハラスメント相談をしやすい体制について

「2022ハラスメントパンフレット(埼玉)」には、相談窓口専用メールアドレスも明記されており、メールでの相談にも対応できる体制が整っている。リーフレットの相談窓口連絡先は、切り離し、常に財布等に携帯できるように工夫している。

根拠資料 2022年度ハラスメント防止リーフレット

3 点検・評価

Check

【2021年度(1年目)】

- (1) 教職員向けの研修会について、専任教職員100%の参加率となり目標を達成できた。なお、臨時職員等非常勤教職員の参加を要請したが、少数の参加に留まった。
- (2) ハラスメントの理解とその相談に関する情報提供など、リーフレットを全教職員に対して配付するとともに、S-Naviにも配信した。
- (3) WEBにおける相談のしやすさを考慮し、メールでの相談を可能とし、ハラスメント相談窓口に関する連絡先等、切り取り、名刺サイズ以下とし、保管できるようにすることでいつでも持ち歩けるようにした。

【2022年度(2年目)】

- (1) 教職員向けの研修会について、専任教職員100%の参加率となり目標を達成できた。
第2回研修会は、埼玉キャンパスの現状に合ったテーマで開催し、今年度は、学生間でトラブルの多い、SNSによるハラスメントをテーマに取り上げ、認識を深めることができた。
- (2) 新入生セミナーにおいて大学での取組み、相談窓口等について説明を実施。ハラスメントの理解とその相談に関する情報提供など、リーフレットを全教職員に対して配付するとともに、S-Naviにも配信した。
- (3) WEBにおける相談のしやすさを考慮し、メールでの相談を可能とし、ハラスメント相談窓口に関する連絡先等、常に財布等に携帯できるようにしている。

4 改善方策及び改善計画

Action

【2021年度(1年目)】

- (1) 教職員向け研修について、非常勤教職員の参加を拡大するとともに、研修内容について、より具体性をもったテーマ選択を心掛けて検討する。
- (2) 学生へのハラスメント防止における啓蒙活動をリーフレット配付に留まらず、啓蒙活動を拡大させる取組みを検討する。

【2022年度(2年目)】

- (1) 教職員向け研修について、来年度以降も本キャンパスの現状に合った研修内容を検討する。
- (2) 学生へのハラスメント防止における啓蒙活動として、本学で作成された学生用動画を視聴し、ハラスメントに関する知識および問題解決に向けての相談体制を学生に理解してもらうようキャンパス全体で取組む。

次期評価実施年度

2025年度

埼玉キャンパスみずほ台図書館

関連方針	
関連成果指標	8-31

1 目標及び計画

Action・Plan

【2021年度（1年目）】（数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載）

目標

- (1) コロナ感染拡大予防とステークホルダーの利便性を両立するラーニングコモنزの運営
- (2) コロナ感染拡大予防と図書館機能の発信を両立するガイダンス方法の確立

計画

- (1) 遠隔授業受講のためのPC利用を含めたラーニングコモنزの機能を充実させ、密集を回避しつつ、必要とする学生の利用に供する。なお、感染状況等外的要因変化に応じて利用制限等を躊躇なく実施できるように、数的目標は設定しないこととする。
- (2) 2020年度に一部導入した方法を拡充し、動画教材を併用したオンデマンド型図書館ガイダンスメソッドを確立・実施することにより、コロナ感染拡大予防と図書館機能の発信を両立する。

【2022年度（2年目）】

目標

- ラーニングコモنزの利用促進を図り、学生の利用率90%以上を目指す。

計画

- ワクチン接種の普及、コロナ渦の終息を前提として、ラーニングコモنزの利用促進を図る。特に、授業と図書館機能の連携を図ることにより、ラーニングコモنزの利用率回復を企図する。

2 計画の取組み状況

Do

【2021年度（1年目）】（数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載）

- (1) 緊急事態宣言下における入館制限（学外者に対しては臨時休館、学生に対しては事前予約制）を行うとともに、平時には入館時の消毒・検温の実施、換気、サーキュレーターの設置、密回避のための座席間隔確保など、必要十分な感染予防を行いつつ、ラーニングコモنزの運営を行った。また、貸出用PC台数を増やすとともに、図書館出入口前にノートPC自動貸出ロッカーを設置、ラーニングコモنز利用者の遠隔授業受講機会増加に伴う対応を行い、利便性の向上を図った。

根拠資料 2021年度第2回～第5回図書館運営委員会議事録

- (2) 例年実施の図書館ガイダンス【Step1】【Step2】ともに、解説動画並びにワークシートを作成し、利用方法を経営・教育両学部教員に周知、授業内での利用促進を図った。

根拠資料 2021年5月17日みずほ台図書館長発メール「当面のみずほ台図書館の利用等について」、【経営学部生用】経営学部図書館ガイダンスStep2手順書、【教育学部生用】経営学部図書館ガイダンスStep2手順書

【2022年度（2年目）】

- (1) 入館時の消毒・検温の実施、換気、サーキュレーターの設置、密回避のための座席間隔確保など、必要十分な感染予防を行いつつ、ラーニングコモنزの運営を行った。学修等行動調査結果に基づく利用率は経営学科56.8%、観光経営学科53.7%、こども教育学科69.7%である。ただし館外PC貸出し利用が増加しており、図書館以外のスペースもラーニングコモنز化していると考えられる。

根拠資料 2022年度第2回～第11回図書館運営委員会議事録 2022年度学修等行動調査結果

- (2) 例年実施の図書館ガイダンス【Step1】【Step2】ともに、解説動画並びにワークシートを作成し、利用方法を経営・教育両学部教員に周知、授業内での利用促進を図った。

根拠資料 【経営学部生用】経営学部図書館ガイダンスStep2手順書、【教育学部生用】経営学部図書館ガイダンスStep2手順書

3 点検・評価

Check

【2021年度（1年目）】

- (1) 計画通りに実施、所期の成果を達成した。
- (2) 計画通りに実施、所期の成果を達成した。

【2022年度（2年目）】

- (1) 目標数値の達成には至らなかった。しかし、設定外の利用が増加している。
- (2) 計画通りに実施、所期の成果を達成した。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) COVID-19感染症が5類になることを踏まえて、感染拡大予防とステークホルダーの利便性向上を両立する柔軟な対応を継続する。キャンパス全体がラーニングコモンス化していることから、目標設定を見直す必要がある。
- (2) 前年度までと同様、遠隔によるサービス提供と対面とのハイブリッドによる新たな効果も期待しつつ、前例にとらわれない新たな可能性の模索を継続したい。図書館説明の動画なども、随時更新していく。

次期評価実施年度	2025年度
----------	--------

教育向上委員会

関連方針	FD活動の関連方針
関連成果指標	4-31、4-32、6-12、6-13

1 2022年度の目標及び計画

Action・Plan

- 成果指標 6-12、6-13 に関して
- 教員相互の授業公開・参観の年間2回実施。
 - 全教員会開催に伴い分科会実施、他の時期に教員研修会を年2回程度実施。(1)(2)の報告書作成(年1回)。
- 成果指標 4-31、4-32 に関して
- 授業アンケート(前後期)の実施と分析。設問Ⅲ-1(あなたは、シラバスに記載された到達目標を達成できましたか)で「大いにそう思う」の肯定的回答が25%以上を目標とする。
 - (1)(2)(3)に関して、本務教員の参加・実施は100%を目標とする。
 - (1)(2)(3)の「実施」に関して兼任教員については、特に(1)(2)に積極的参加を促し、(3)に関しては100%を目標とする。

2 計画の取組み状況

Do

- 教員相互の授業公開・参観を年間2回実施し、対象は対面授業に加え遠隔授業における実施も可とし、各報告は公開者と参観者双方が、Googleformを活用した。
根拠資料 第4回教育向上委員会議事録、第5回教育向上委員会議事録、2022年度「ファカルティ・ディベロップメント成果報告書」(FD活動編) - II. 授業公開
- 全教員会開催に伴う分科会、さらに他の時期に教員研修会を東京キャンパス共催にて1回、学部・全体を合わせ年4回実施した。また、(1)(2)の報告書を作成(年1回)した。
根拠資料 2022年度「ファカルティ・ディベロップメント成果報告書」(FD活動編) - I-8. 教員研修のまとめ
- 授業アンケート(前後期)の実施については、前年度に引き続き紙媒体マークシートではなく全面的にS-Naviを通じたWeb入力にて実施した。
根拠資料 2022前期・後期授業アンケート結果。

3 点検・評価

Check

- 成果指標 6-12、6-13 に関して
- 教員相互の授業公開・参観については、本務教員の参加・実施は100%を達成した。兼任教員の参観者は0名であった。
 - 教員研修会を学部・全体を合わせ年7回実施し、(1)(2)の報告書を作成(年1回)し、本務教員の参加・実施は100%を達成した。
- 成果指標 4-31、4-32 に関して
- 学生授業アンケートにおける設問Ⅲ-1で肯定的回答「大いにそう思う」は、経営：前期30.9% 後期33.1% 教育：前期39.1% 後期41.8%であり、前期は到達目標の達成度25%以上に及び、後期も両学部ともに目標の達成度を超えた。両学部ともに前期からFDを重ね授業運営に反映できたものと思われる。

4 改善方策及び改善計画

Action

- 教員相互の授業公開・参観については、次年度以降も参加・実施100%を達成するとともに兼任教員へ一層呼びかけ積極的な参観を促したい。
- 教員研修会(FD)は、教育内容等の改善のため、原則対面実施に加えオンライン研修での実施も取り入れ、次年度以降も参加・実施100%を達成したい。
- 次年度も大学の授業実施方針に基づき、対面授業を基本とし、学生授業アンケートにおける設問Ⅲ-1で肯定的回答については目標のさらなる高い達成度を目指したい。また、2年後の指標に向けて、委員会において、授業アンケート結果の分析の実施等を検討していきたい。

次期評価実施年度	2023年度
----------	--------

広報・地域連携委員会

関連方針	社会連携・社会貢献に関する方針
関連成果指標	9-12、9-21

1 目標及び計画

Action・Plan

【2021年度（1年目）】

- (1) 市民向け講座に関しては、履修者が高齢者に偏っていたため、より広い年代・地元を越えた地域住民を対象に、リモート技術も活用した講座を検討する。
- (2) 市民向け講座に向けて、より多くの専任教員に対応してもらうために、全ての専任教員に講座テーマの募集を行う。
- (3) オリンピック・パラリンピックが実施される場合は、対策担当委員を任命して、アドホックな協力要請にできる限り対応出来るようにする。

計画

- (1) 市民向け講座に関しては、新型コロナ禍で実施が流動的だが、今年度は全てリモートで、4回程度秋口以降の実施を計画する。すでに、講師の選出も終わり、4回中3人は、3月に実施した全教員向け「講座テーマ」アンケートに基づいて、今まで市民向け講座を担当していない教員に講師を依頼して、新たな顧客層を開拓する。
- (2) 例年、近隣の自治体との連携事業で行ってきた「子ども大学みよし」（全5回）、「子ども大学ふじみ」（全7回）、「子どもスポーツ大学ふじみ」（全7回）については、コロナ禍の状況を踏まえて、自治体と調整しながら行うかどうかを決める。5月時点では、例年春からの実施は見送り、10月以降回数を減らし、リモートも含めて実施するかを各自治体（教育委員会）は検討している。
- (3) 「みよし祭り」「みずほ台祭り」「鶴瀬よさこい祭り」への学生ボランティア・ゼミ等での参加は、5月時点ではコロナ禍で実施が決まっていないので、今後の調整・判断となる。
- (4) 包括協定の内容については「富士見市」とは例年通り、3月に2021年度の内容のすり合わせを行った。5月に2020年度の振り返りを行う。三芳町とは、職員の配置換えもあり、担当部署の「自治安心課」と6月を目処に今年度の内容確認を行う。
- (5) オリパラ関連の地元自治体との連携事業は、コロナ禍で流動的な面もあり、また学生の安全を考えて個別の案件毎に各自治体と調整していく。

【2022年度（2年目）】

地元自治体との連携事業は、コロナのワクチン接種実施や変異株の存在で左右されるので、流動的なところがあるが、コロナ禍が収まったら、例年の形に戻していきたい。また、生涯学習系ではリモート講義も可能になったので、新たな方法と顧客層の開拓を今後も検討していく。

2 計画の取り組み状況

Do

【2021年度（1年目）】（数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載）

- (1) 大学主催の生涯学習講座
 - ①「淑徳大学コミュニティカレッジ」本年度リモートで4回実施
 - 9/11 「タロットカード講座」教員：松原
6名登録5名参加、内1名大学にて視聴。
 - 11/27 「だから、子育ては楽しい♪—子どものサインをみつけよう—」教員：蘇武、参加者4名?
 - 12/ 5 「わくわくクリスマス」教員：松家、沢田、前島、斎藤 学生6名
 - 2/ 5 「訪日旅行（インバウンド）入門」—外国人が考える日本の魅力とは?— 教員：外山
5名参加、学内6名参加
 - ②「淑徳大学・文京学院大学 共催公開講座2021」（オンライン講座）
 - 「暮らしを楽しむおうちアート」
 - 10/ 2 菖蒲沢（文京学院大）ゆるる気持ちのモビールづくり
 - 10/16 松家（教育学部）ステンドグラス風ウィンドウアート

根拠資料 各講座のチラシ、HP、広報・地域連携委員会の会議資料、アンケート

(2) 近隣自治体との地域連携による事業

① 子ども大学関連

「子ども大学みよし」2021年度中止

「子ども大学ふじみ」3回対面で実施 10/16、11/20、12/11

参加小学生29名、淑徳大学学生ヘルパー6名

「子どもスポーツ大学ふじみ」3回対面で実施 10/16、11/13、12/14

参加小学生29名、淑徳大学学生ヘルパー6名

根拠資料 富士見市教育委員会生涯学習課作成各「子ども大学報告書」(予定)

(3) 近隣自治体主催や商店会主催の祭りへの学生参加

2021年度は、コロナ禍で3密を避けるために「みよし祭り(三芳町役場)」「世界一のいも掘りまつり(三芳町)」「みずほ台まつり(富士見市西口商店会)」「鶴瀬よさこい祭り(鶴瀬西口商店会)」は全て中止となり、学生の事業参加も行わなかった。

根拠資料 イベント中止のため特になし。

(4) その他の地域連携事業

① 近隣自治体にプロジェクトで学生推薦・派遣

「令和3・4年度 富士見市市民参加及び協働推進委員会委員」観光経営学科2年 児玉大和君

「富士見市地域活性化研究会」学生委員 観光経営学科3年鈴木悠太君

「びん沼川自然公園 指定管理者候補者審査委員会」学生委員 観光経営学科2年 小川莉奈さん

根拠資料 富士見市からの依頼文書・募集文書

② 「横瀬町」「道の駅果樹公園あしがくぼ」と淑徳大学との連携事業

2021年度は、コロナ禍で現地での活動が限られていたが、「六番峠道」「思索の森」ハイキングコースの落ち葉掃きのボランティアを行いながら、現地の観光資源を視察した。(観光経営学科岩村2年・3年ゼミ)

根拠資料 岩村ゼミの記録

③ 教育学部近隣自治体等への各種学習支援ボランティア

根拠資料 2021年度末「地域連携実績アンケート」(予定)

(5) オリパラ関係 特に実施されず

※柔道場を練習場としてオランダ女子柔道チームに提供

【2022年度(2年目)】

(1) 淑徳大学コミュニティカレッジ 3回実施。前期1回はリモート、後期2回は対面。

(2) 「みよし祭り」「みずほ台祭り」への学生参加は、祭りイベント自体が主催者側の判断で中止となった。「鶴瀬よさこい祭り」は、主催者の商店会連合会疲弊のため、「廃止」となった。

(3) 富士見市との連携事業は、年度末に次年度の連携事業の確認、年度初めに前年度の事業結果の振り返りを行政と行っている。

(4) 和光市との連携事業は、「審議会」委員参加という形で、細々と継続している。

(5) 学内情報提供として「講座テーマ一覧」アンケート、年度終わりに「連携事業実績アンケート」「ボランティア活動実績アンケート」を実施し、編集した一覧を全教員にフィードバックしている。

(6) 「子ども大学みよし」「子ども大学ふじみ」「子どもスポーツ大学ふじみ」「子ども芸術大学ふじみ」は、今年度は、対面に戻った。

(7) 「淑徳大学・文京学院大学共催講座」は、今年度2回リモートで行った。

(8) 所沢生涯学習センター主催「世界の旅」講座へ、計2回講師2名を派遣した。

3 点検・評価

Check

(1) 淑徳大学コミュニティカレッジでは、昨年に続きリモートで講座を始めたが、年度途中で対面に切り替えた。今年度は3件実施できたが、高齢者がリモートで受講の場合、機械環境や操作の問題があったようで、高齢の受講者は対面を望んでいたようだ。母子を対象とした「わくわくクリスマス」は、3密の恐れもあり、少人数定員で、対面で行った。文京学院大学との共催講座は、リモートで行った。昨年よりは、事務局側もオンライン講座の事務作業がスムーズにできた。

根拠資料 各コミュニティカレッジチラシ、2022年度コミュニティカレッジ一覧(淑徳大学Webサイト)

(2) 「みよし祭り」「鶴瀬よさこい祭り」「みずほ台祭り」等の4万人観客を動員する大規模イベントは、コロナ禍で今年度も中止となり、学生のボランティア・スタッフ派遣は出来なかった。なお、鶴瀬

西口商店会連合会が主催する「鶴瀬よさこい祭り」は、各商店が疲弊し、イベントの中心となる踊り子チームの解散もあり、永久廃止となった。コロナ禍で、残念であったが、致し方ない。

- (3) 富士見市と淑徳大学は、年度末に翌年度の連携事業すりあわせ、4月末に前年度連携事業振り返りを毎年実施している。相互協力体制が継続されている。

根拠資料 「淑徳大学との包括協定に基づく連携協力事業」令和4年度版

- (4) 国際コミュニケーション学部時代に包括協定を結んでいた和光市との連携が、2021年11月から岩村委員長が和光市環境審議会委員に齊藤鉄也教授が和光市個人情報保護審議会の副委員長となったことを契機に、和光市政策課との関係が復活し、今後各種連携事業への展開があるかもしれない。

- (5) キャンパス内情報共有のために例年「連携事業実績アンケート」「ボランティア活動実績アンケート」を行い、それぞれ一覧表を作成し、キャンパス内で広報している。また2021年度に実施した「講座テーマ一覧」アンケートは、コミュニティカレッジ企画、近隣自治体主催の講座への斡旋等に活用している。一定の学内広報の役割を担っている。

根拠資料 「2022年度 近隣自治体との連携事業活動」「2022年度 近隣自治体との連携事業活動」

- (6) 「子ども大学みよし」「子ども大学ふじみ」「子どもスポーツ大学ふじみ」「子ども芸術大学ふじみ」は、今年度は、対面に戻った。教育学部の貴重な実践教育の場であり、地元での淑徳大学の存在感を示す場となっている。

根拠資料 各子ども大学チラシ

- (7) 「淑徳大学・文京学院大学共催講座」は、今年度2回リモートで行われた。高齢者対象の講座として、地元では認識されているので、高齢者向けのプログラムとなっている。

根拠資料 共済講座チラシ

- (8) 所沢生涯学習センター主催「世界の旅」講座へ講師2名を派遣。センターからの要望は「世界の旅」というテーマで、観光経営学科の教員が対応することが出来た。

根拠資料 センターとの通信記録。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) アフター・コロナに向けての各種講座企画・実施計画を3月中に立て、コロナ禍でも対応できるように準備をする。
- (2) 2023年度の近隣自治体・商工会等との連携事業に対しては、主催・主管組織と調整しながら準備する。
- (3) 近隣自治体に対して「淑徳大学埼玉キャンパスの生涯学習講座開講可能テーマ一覧」を示し、より多くの本キャンパス教員が、地域連携活動に携われるように斡旋する。

次期評価実施年度

2025年度

募集・入試委員会

関連方針	入学者受入れの方針
関連成果指標	5-11、5-12

1 2022年度の目標及び計画

Action・Plan

- (1) 両学部共に、入学定員の確保を前提としながら、入学試験要項に定めた入試区分毎の入学者割合を考慮して学生募集を行う。各学科の入学者上限：こども教育学科(164名)・地域創生学科(109名)
- (2) 新設予定である地域創生学部の知名度、認知度向上を図っていくために、オンラインおよび紙面での広報を強化していく。
- (3) 接触者(オープンキャンパス参加者、進学相談会参加者、ガイダンス参加者、Web個別相談参加者、資料請求者など)の出願率の向上を目指す。
- (4) 大学入試説明会、ホームページ、SNS、学部ブログ、DM、各種進学イベントなどの広報活動を通じて情報発信の充実、強化を図る。
- (5) 「学生募集活動計画」に基づいて、大学入試スケジュール、高校内での進路指導等に合わせ、各時期の目標を明確にした活動を行う。
- (6) 競合する同学部系統の大学を明確にした、受験対象者への情報の発信を行う。
- (7) 関係者との連携を強化し、正確かつ遺漏のない入試を実施する。

※新型コロナウイルス感染拡大の状況を見定めながら、臨機応変に募集活動を展開していく。

2 計画の取組み状況

Do

- (1) 入学手続者数は以下のとおり。
こども教育学科130名 地域創生学科60名
根拠資料 2023年度入試結果
- (2) 大学アドミッションセンターとの連携を強化し、地域創生学部特設サイトの新設、学部パンフレット作成、交通広告、年間を通じたデジタル広告や紙面DMを継続的に発信することにより受験生および保護者への知名度向上、認知度向上を図った。
根拠資料 地域創生学部広報資料
- (3) 新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、緩やかな来場者人数制限を行い対面型のオープンキャンパスや進学相談会を実施した。他にも高校ガイダンスや会場ガイダンスにも積極的に参加し受験生との接触を図った。また、WebオープンキャンパスやWeb個別相談を実施し、オンライン上でも可能な限り受験生との接触を図り出願率向上に努めた。
根拠資料 2022オープンキャンパス日程
- (4) コロナ禍が継続しているため、例年以上にHP受験生サイト内の各コンテンツ充実を図ると同時に、Twitter等で大学情報、学部情報を外部へと積極的に発信した。コロナ禍により大学研究が進んでいない受験生がまだまだ多いことから、紙面によるDM配信も同時に行い、進学ガイダンス案内や大学情報の発信を強化した。
根拠資料 HP受験生情報サイト
- (5) 「総合型選抜・学校推薦型選抜」「一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜」等、入試区分に合わせた募集戦略や、受験対象学年の高校3年生と、高校1・2年生への対応を分けた活動計画書を作成し、募集・入試委員会内で情報の共有を図り、入試環境、高校状況に合わせた募集活動を行った。
根拠資料 2022学生募集活動計画
- (6) 模試データ等を活用し、本学のターゲットとなる受験生に対して適切なタイミングで情報発信(紙面広報、デジタル広報)を行った。
- (7) 関係者間での情報共有を行い、年間を通じてミスなくスムーズに入試を実施することができた。

3 点検・評価

Check

- (1) 教育学部、地域創生学部ともに入学定員未充足となった。
- (2) 新設する地域創生学部の認知度および知名度向上のための全国的な広報活動は積極的に行ってきたが、地域創生という高校生ニーズの少ない分野ゆえに、募集状況は厳しいものとなっている。

- (3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、計画したイベントは実施できている。また、追加でのイベント実施も積極的に行った。
- (4) デジタルコンテンツを利用し、最新情報に更新しながら必要な大学情報は外部発信できている。
- (5) 新型コロナウイルスの影響を受け、募集活動計画に日々変更が生じている。
- (6) ターゲットに対して、紙面およびデジタルによる情報発信は強化できている。
- (7) スムーズに入試実施ができている。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) 年内入試で9割以上の入学者が確保できるよう4月～6月を最重要の募集活動時期に位置付け、高校訪問、ガイダンス等、Web広報活動を含めた募集活動をさらに強化していく。
- (2) 全国に行きわたるデジタル広告を常時行っていくことを意識しつつ、地方への訪問活動、広報活動を強化していく。また、新たなチラシ作成など、制作物の作成も行っていく。
- (3) 受験生、保護者との直接接触の機会を増やしていくと同時に、引き続きオンラインでの募集活動も継続的に実施する。コロナが終息に向かうことを鑑み、より多くの受験生や保護者と接触ができるよう、オープンキャンパス内容を精査していく。また、ガイダンス業者等とも連携し、出願につながる可能性が高い高校のガイダンスに参加していける状況をつくっていく。
- (4) 受験生向け情報など、大学HPなどデジタルコンテンツの更なる充実を図る。特に動画コンテンツの充実注力していく。
- (5) ターゲット地域を絞り込み、より積極的かつ効率的な募集広報活動を行っていく。世の中の状況に合わせて受験生対応および高校対応を行っていく。
- (6) 他大学や高校情報をもっている業者との連携を強化しながら、競合校の見直しを行っていく。また、それに合わせて情報発信の時期や内容をさらに精査していく。
- (7) 関係する教職員とのコミュニケーションをより図りながら遺漏がないよう正確な入試業務を行っていく。

次期評価実施年度	2023年度
----------	--------

埼玉キャンパス 自己点検・評価委員会

関連方針	内部質保証に関する方針
関連成果指標	2-11

1 目標及び計画

Action・Plan

【2021年度（1年目）】

2021年度は、自己点検・評価における実施組織ならびに関連委員会等の整備・点検を進め、各組織が滞りなく自己点検・評価ができるよう促すことを目標として実践する。

【2022年度（2年目）】

2022年度は、引き続き、自己点検・評価における実施組織ならびに関連委員会等の整備・点検を進め、各組織が滞りなく自己点検・評価ができるよう促すことを目標として実践する。改組により2023年度から経営学部が東京キャンパスに移転し、新たに地域創生学部が創設されることから、移転が遅滞なきよう配慮する。

2 計画の取組み状況

Do

委員会を月1回開催し、教職協働で、早期から各組織に向けて自己点検・評価の実施、目標立案などを促した。これらのことから、遅滞なく点検評価、目標立案が行われた。

根拠資料 ①:「2022年度 第10回 自己点検・評価委員会（議案）」

3 点検・評価

Check

- (1) 自己点検・評価における各組織への早めの周知徹底ならびに対応を促した（2月実施）。
- (2) 2022年度は新型コロナウイルス再拡大等により、一部、対面での審議ができずメール会議等へ変更したが、遅滞や混乱なく進めることができた。

4 改善方策及び改善計画

Action

各組織より自己点検・評価ならびに目標立案等が検討され、概ねPDCAサイクルを潤滑に回すことができた。メール会議では連携を図るため、各組織への依頼時には記載事項を明示、リマインドを送信するなどして、遅滞がないよう改善をはかる。

次期評価実施年度	2025年度
----------	--------

関連方針	卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)
関連成果指標	4-51、4-52

1 2022年度の目標及び計画

Action・Plan

■活動方針・目標

経営学科では、経営学並びに隣接学問領域の主要5分野(マネジメント、マーケティング、ファイナンス/アカウンティング、データサイエンス、エコノミクス)について、その基礎から応用に至る専門知識・技能を有する人材教育を行う。同時に、社会の構成員としての基本的知識・技能・態度(社会人基礎力)を涵養し、外的環境の変化にも不断に対応しうる人材の育成に努める。かかる方針の下、目標として次の4つを掲げる。

【教育課程】

- 2023年度新カリキュラム導入を踏まえ、特色ある教育プログラムの研究・開発を行う。
- 学士課程教育の集大成としての卒業研究について、評価方法の洗練化(ルーブリックの導入・活用)に努める。

【学生支援】

- 多様性を増す学生層に応じた支援を行い、退学・除籍率を3%以下とする。

【定員管理】

- 入学定員の1.09倍(163名)を確保する。

■目標を達成するための具体的な計画

- 新設のデータサイエンス関連科目並びに既存科目におけるICT活用教育の開発・試行を推進する。
- 卒業研究の開始から完成まで一貫してルーブリックを活用することにより、プロセス及びアウトカムの客観的評価を意識した教育を行う。
- アドミッションオフィス、学事部教務担当、学生総合相談支援室などとの連携を密にし、学生の多様性を理解した上で、個々の学生に即した対応に努め、学習継続意欲の減退を防止する。
- アドミッションオフィスをはじめとする各部署との連携を強化し、本学科の優位性の発信に努める。同時に、観光経営学科と協働した経営学部全体としての教育対応能力の顕示に努める。

2 計画の取組み状況

Do

(1)

- 昨年度より、「入門セミナーⅠ・Ⅱ」において、経営学科ワーキンググループ委員(5名)が実施していた初年次教育標準化の試行について、観光経営学科教員1名を加えて継続実施することにより、学部内波及の布石としている。
- データサイエンス関連科目を含む既存科目における学科外連携授業の実施方法に関して、従来の「企業経営研究Ⅱ」(社会福祉学科との連携)に加え、学外教育機関(八潮市立八条中学校)との連携プログラムを実施(佐原太郎准教授を中心とする研究グループが主担)、好評を博した。
- 3Dアバターを用いたメタバース空間におけるオンデマンド授業を実施(山脇香織助教を中心とする研究グループが主担)、入学前教育とリンクさせることにより、授業での運用に関して試行するほか、オープンキャンパスの学科展示素材としても活用、学科教育力の顕示にも効果を発揮しつつある。なお、本取組みは2022年度淑徳大学教育改革推進事業に採択されている。
- 入学前教育特設サイト(2020年度、経営学科ワーキンググループが作成・稼働)は、既に埼玉キャンパス各学部で標準的な方法として定着しているが、本年度は東京キャンパス事務局からの申し入れによりサイトコピーを提供、人文学部においても同様の取組みが始まり、キャンパスを超えた波及の端緒となった。

- 根拠資料**
- 「研究ノート：初年次教育における専門融合アプローチ試論」(淑徳大学高等教育研究開発センター年報 第9号所収、2022年) <https://www.shukutoku.ac.jp/university/facilities/develop/>
 - 八条中学校・淑徳大学連携プログラム専用サイト <https://sites.google.com/u.shukutoku.ac.jp/2022-0908/>
 - 2022年度淑徳大学 教育改革推進事業 取組報告書

- 4 2023年度入学予定者特設サイト(経営学部) <https://sites.google.com/u.shukutoku.ac.jp/seminar2022-23/>
 2023年度入学予定者特設サイト(人文学部)
<https://sites.google.com/u.shukutoku.ac.jp/jinbun2023/2023tokusetsu>

- (2) 卒業論文ルブリックを学科内で共有し、活用している。昨年に引き続き、卒業論文報告会では、学生による卒業論文並びにプレゼンテーションの学生による卒業論文並びにプレゼンテーションの評価ツールとして導入評価ツールとして使用しており、「卒業研究」に関する単位付与の際の参考としても定着しつつある。

根拠資料 経営学科卒業論文ルブリックに基づく評価様式

- (3) 従来に引き続き、学生総合相談支援室との連携による支援連絡会議の随時開催やGPA面談実施、支援を必要とする学生や指導上留意が必要な学生に関する事例の学科内共有を図っている。また、昨年度より開始した埼玉キャンパスアドミッションオフィス並びに学事部との連携を東京キャンパスでも実施、入学前時点で指導上注意を要する学生を把握、入門セミナークラスへの配属や指導に活用している。

根拠資料 性質上非公開とする。なお、間接資料としては年度内学科会議事要録参照。

- (4) 教育力に定評のある若手・中堅教員が学外模擬授業を実施するほか、埼玉キャンパスアドミッションセンターのアドバイスを受け、オープンキャンパスにおいても極力同じ教員が模擬授業並びに個別面談を担当するようにし、教員に対するファン高校生を増やす取組みを実施している。

根拠資料 2022年度 進学相談会・出張講義担当一覧(アドミッションセンター作成)

3 点検・評価

Check

- (1) 計画通り実施、達成。
 (2) 計画通り実施、概ね達成。
 (3) 計画通り実施、なお2022年度退学・除籍率4.4%、GPA面談実施率100%。
 (4) 計画通り実施、達成。なお、2023年度入学定員充足率106%である。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) 今後も前例にとらわれない取組みを続け、学科としての教育力向上とその顕示に努める。
 (2) 従来通り不断の取組みを継続する。
 (3) 従来通り不断の取組みを継続する。
 (4) 従来通り不断の取組みを継続する。

次期評価実施年度

2023年度

観光経営学科

関連方針	卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)
関連成果指標	4-51、4-52

1 2022年度の目標及び計画

Action・Plan

■活動方針・目標

観光経営学科は、4年間で社会人基礎力と観光産業及び観光地に関するマネジメント能力を形成する専門的な知識と実践的な能力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行う。

そのための目標として以下の項目を掲げる。

【教育課程】

(1) 複数教員による卒論審査を前提に、卒業論文ループリックの導入率を100%とする。

【学生支援】

(2) 社会環境の激変の中で不安を抱える学生に寄り添った対応に努め、退学・除籍率を3%以下、アドバイザー履修面談実施率を100%、GPA不振者面談実施率を100%とする。

【定員管理】

(3) 入学定員の1.09倍(98名)を確保する。

■目標を達成するための具体的な計画

- 教育課程に関する目標達成のため、最終的にループリックに即した観点と尺度から成績評価を行うのに加え、卒論執筆開始時にあらかじめループリックを提示するとともに、執筆中は進捗状況に応じて適宜ループリックを参照し、学生に到達度を客観的に意識させる。
- 学生支援に関する目標達成のため、入門セミナーはじめゼミ等での所属学生とのコミュニケーションをより密なものとし、学生の学修上の問題や生活全般に関する問題の早期把握と対応に努め、退学・除籍防止に留意する。
- 定員管理に関する目標達成のため、アドミッションオフィスとの連携を強化し、各種募集活動を通して本学科の魅力を受験生に明確に伝えるべく積極的に取り組む。現下の社会環境の変化や業界動向により、社会科学系の学部学科志望者の減退が予想されるため、経営学科と連携した経営学部全体としての教育対応能力の堅持に努める。

2 計画の取り組み状況

Do

- 卒業論文の執筆指導期間中に適宜、卒業論文ループリックを提示し、卒業論文執筆の際に留意すべきポイントの意識づけを行った。それにより、学生自身に到達状況を可視化させ、計画的に論文の質を向上させることを目指した。卒業論文最終報告会では、2ゼミごとに履修者が研究内容を発表し、2名の教員が卒業論文ループリックに則り審査を行った。その後、各ゼミより選出された代表者による決勝戦を実施し、学科教員全員が審査にあたった。

新型コロナウイルスへの対応・対策として、資料配布時の手指接触を極力減少させるためGoogle Classroomを使用し、ループリックや関連資料をオンライン配信するとともに、指導教室では感染防止対策(マスク着用、教室内換気、学生の座席間距離の保持等)を徹底した。

根拠資料 観光経営学科卒業論文ループリック、2022年度第6回 経営学部・観光経営学科会議事録、2022年度第9回 経営学部・観光経営学科会議事録

- 専任教員が担当する入門セミナーおよび2年次以上のゼミ学生全員と個別面談を実施して、学修・生活の状況の把握と不安解消に努めた。毎回の学科会において欠席過多や成績不振等の心配な学生の情報を教員間で共有し、とくに対応が必要と判断される場合には、学生総合相談支援室等の関連部署と連携して、当該学生の個別フォローにあたった。また、セメスターごとに成績不振学生に対し、二者もしくは三者面談を実施した。

新型コロナウイルスへの対応・対策について、必要に応じてオンラインツールを活用し、個別面談や指導を遠隔で実施した。

根拠資料 2022年度第1回～第11回 経営学部・観光経営学科会議事録

- アドミッションオフィスと協力し、学科の魅力を伝える動画を新規に制作し、大学ホームページに

掲載した (Shukutoku Colors、ツーリズム EXPO ジャパン 2022、SLDP プロジェクト実践、卒業生インタビュー)。

オープンキャンパスは新型コロナウイルス対策に配慮しながら対面形式により東京キャンパスで実施し、各回とも体験授業を2講座実施した。また、各ゼミの取組みや体験学習等のパネルを展示し、学科の学生が来場者に説明を行うコーナーを新たに設置した。

また、高校への出前授業を再開した。(11/10 私立鹿島学園高等学校・永井先生)

さらに、9月22日から25日までの4日間、東京ビッグサイトで開催されたツーリズム EXPO ジャパン 2022 にブースを出展し、教員と学生が本学の魅力と学修内容等について紹介した。展示ブースには、受験検討者に加えて、観光業界関係者や一般来場者が訪れ、本学のプレゼンスを示す機会となった。

根拠資料 大学HP「動画で見る観光経営学科」 <https://www.shukutoku.ac.jp/academics/keiei/kanko/douga.html>

3 点検・評価

Check

- (1) 計画通り実施、達成。
- (2) 退学・除籍率2.67%。アドバイザー履修面談実施率100%、GPA不審者面談実施率100%と、目標を達成した。
- (3) 入学定員の122.22% (110名/90名)を確保した。(なお定員管理については、基準が入学定員から収容定員に変更されたことにより、計画値を上回っている。)

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) 本年度の卒業論文執筆ループリックの個々のゼミにおける活用状況を検証し、他科目へのループリック活用の推進及び学科全体としての教育力向上を図る。
- (2) アドバイザーが中心となって、きめ細かい学生の状況把握に努めるとともに、学科・学部教員及び学生総合相談支援室との情報共有を図り、組織として多面的な支援を目指す。とくに2023年度より1年生は東京キャンパスに在籍するため、東京キャンパスの新体制における情報共有と連携のプロシージャを確立し、円滑な運営を目指す。
- (3) 引き続きアドミッションオフィスと連携して、学科の魅力や学修内容に関する記事、動画を発信する。オープンキャンパスにおいても、受験検討者の興味関心に応えるコンテンツを提供する。さらに、大型イベント等にも積極的に出展して、本学のプレゼンス向上に努める。

次期評価実施年度	2023年度
----------	--------

経営学部（研究活動）

関連方針	教育研究等環境の整備に関する方針（研究倫理）
関連成果指標	6-21、6-32、6-33、6-34

1 目標及び計画

Action・Plan

【2021年度（1年目）】

■ 活動方針・目標

- 担当授業に関連する論文・書籍等、活字実績を年間2本以上とする。
- 著作権等の扱いを含め研究倫理を徹底する。
- 競争的資金の獲得を推進する。

■ 目標を達成するための具体的な計画

研究活動に関する目標達成のため、経営学部年報も含めた論文執筆・投稿に計画的に取り組む。併せて、情報機器を活用した教育手法並びに初年次教育に焦点化した教育手法の開発・実践を学科としての戦略的研究テーマと位置づけ、今後の授業内容の充実にもつながる研究・実践課題へと昇華させるよう意識する。学長裁量の研究資金や科研費等、競争的資金の獲得を推進する。

【2022年度（2年目）】

■ 活動方針・目標

- 担当授業に関連する論文・書籍等、活字実績を年間2本以上とする。
- 著作権等の扱いを含め研究倫理を徹底する。
- 競争的資金の獲得を推進する。

■ 目標を達成するための具体的な計画

研究活動に関する目標達成のため、経営学部年報も含めた論文執筆・投稿に計画的に取り組む。

2 計画の取組み状況

Do

【2022年度（2年目）】

(1) 活字実績を年間2本以上とする。

2022年度、経営学部専任教員（18名）の活字業績は50本で（2021年度実績44本）、学部としての目標は達成できた。同僚教員による共著への取組みが定着化しており、科研費をはじめ、学長裁量の研究資金等、競争的資金を獲得・活用するなど活発な研究がなされた。

根拠資料 【根拠資料①】科学研究費補助金の採択状況（20230308大協資料）

【根拠資料②】2022年度第18回 大学人事委員会議事録（各種研究助成）

※資料「学術研究助成・学術奨励研究助成について」

(2) 研究倫理の徹底

学内で実施した「公的研究費（学内研究費を含む）に係るコンプライアンス研修」（2022年9月実施）には学部教員全てが参加して、研究倫理の徹底に努めた。また、日本学術振興会「科学研究費助成事業一科研費一」の公募説明会への参加を必須とした。2022年度は、科研費申請1件、科研費採択1件（分担金）、科研費代表継続2件・延長1件、科研費分担継続1件である。

根拠資料 令和3年4月学部長会議【資料14】2021年度科学研究費補助金の採択状況

(3) 各種研究助成等について

淑徳大学教育改革推進事業など3件が採択された。

3 点検・評価

Check

- (1) 目標を上回る活発な研究がなされた。ただし研究業績の本数には個人差があるため、引き続き研究推進を行うこととする。
- (2) 研究倫理の徹底がはかられた。
- (3) 内部／学部競争的資金の獲得が積極的になされた。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) 研究業績を積むために、学部教員間での共著等を推し進める。

- (2) 引き続き研究倫理の徹底に努める。
- (3) 引き続き内部／学部競争的資金の獲得をはかる。

次期評価実施年度	2025年度
----------	--------

第1部

IV 学部・研究科等による取組み

3 埼玉キャンパス

教育学部

関連方針	学生支援に関する方針
関連成果指標	4-21、7-31、7-32、7-33、9-12

1 2022年度の目標及び計画

Action・Plan

■今年度の活動方針・目標

- (1) 新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、多くの学生が実践的指導力や専門性を高めていけるような、学生が自ら学ぶための支援プログラムを運営する（成果指標：正課外プログラム参加率80%以上との関連目標）。具体的には、「淑徳教師養成塾（ICT教育含む）」「淑徳子育て支援実践プログラム」「英語指導に秀でた学生の育成」「特別支援教育」「育児セラピストなどの資格取得」のプログラムを実施し、多くの学生が教員・保育士として基本的な資質・能力を身に付けられるような運営を行う。
- (2) 成果指標「学生の学習を促進するための取り組み」と関連して、基礎学力を高めるとともに、アクティブラーニングを取り入れて、授業外学習時間を増やせるような授業や学習成果発表会を実施する。具体的には、eラーニングやピアノ課題曲への取組み、日本語検定、数学検定などの基礎学力の向上に努めるとともに、育児セラピストなどの資格取得を推奨する。また、1年間に2回、教員相互の授業公開・参観を行い、能動的な学習スタイルの授業形態に関する研修を行う。さらに、各コースで実学教育に関する学習成果の発表会を1回以上行う。
- (3) 成果指標「入学・収容定員の充足」と関連して、教員・保育士に対する強い興味と関心を持ち、高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している学生、164名程度を確保する。また、年内合格者の割合を入学定員150名の90%以上を目標とする。具体的には、指定校の拡大、教育学部のHPからの情報提供のあり方の刷新、オープンキャンパスでのコース別企画の見直しなどを行い、学生確保の目標達成を目指す。
- (4) 成果指標「キャリア支援体制の充実」と関連して、学生全員の就職を目指して積極的に支援を行う。具体的には、各コース、ゼミを通じて、一人一人の就職活動に関する情報交換を行い、総合キャリア支援室や教員・保育士養成支援センターと連携を図り、積極的な支援を行う。

2 計画の取り組み状況

Do

【2022年度】

- (1) 新型コロナウイルス感染防止の対応が続く中、昨年度よりも対面のプログラムも実施できるようになった。連携自治体からの要請を受けた夏季休暇中のボランティアなどを含めて、できる範囲での機会の提供を行い、希望する学生がこれに参加した。
根拠資料 ボランティア活動人数一覧（連携教育委員会との連絡調整会議資料から）
 連携教育委員会との連絡調整会議次第・資料 毎月のキャンパス運営協議会提出資料
- (2) eラーニングやピアノ課題曲への取組みは、例年通り実施できた。1年生対象の日本語検定は団体受験を実施した。2年生対象の数学検定の団体受験は行わず、個別受験とした。教員相互の授業公開・参観も例年通り実施できた。新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ卒業研究発表会を対面で実施した。
根拠資料 埼玉キャンパス ファカルティ・ディベロップメント成果報告書 毎月のキャンパス運営協議会提出資料
- (3) 幼児教育コースの企画講座の内容を中心に、これまで同様に月に3回ないし4回、学部のブログを更新している。オープンキャンパスも、コロナ前に戻す形で行うとともに、オンラインでの説明会を並行して行った。
根拠資料 教育学部・1、2月大学協議会報告書 淑徳大学HP
- (4) (教員・保育士養成支援センター報告より) 小学校教員採用試験合格率87.2% (34/39名) を達成した。また、公務員保育士は、11名が受験、9名合格、最終合格率81.8%を達成した。こども教育学科4年生99名のうち、小学校教諭37名、幼稚園教諭22名、保育士26名、公務員保育士9名となった。なお、こども教育学科の就職率は、94.8%であった。

3 点検・評価

Check

- (1) 新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、できる限りの活動はできた。
- (2) 新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、できる限りの活動はできた。
- (3) 目標達成には至らなかった。引き続き、これまで以上に定員確保に向けて努力する必要がある。
- (4) 新型コロナウイルスの影響を受けつつも、概ね順調に支援が行われ、目標を達成した。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) 新型コロナウイルスが5類になることを前提に、感染防止対応に配慮しつつ、対面のプログラムをより多く実施していくことが望ましい。
- (2) 日本語検定・数学検定に1回で合格できるよう、基礎学力向上のための指導を強化する。
- (3) 引き続きオープンキャンパスの参加者数を増やすべく、企画を多様化する。また、一般入試やセンター入試への受験者を増やすことができるように、HPや学部のブログなどを活用し、高校生向けの情報発信を工夫する。公募推薦入試で出願できる評定平均値を変更して、これまで以上の出願があるよう、高校へ周知する。
- (4) 教員・保育士養成支援センターが中心となり、教員採用試験対策講座のあり方を学生のニーズにあったものとして実施していく。アドバイザーが中心となって、総合キャリア支援室や教員・保育士養成支援センターと連携を図り、積極的な支援を行っていく。

次期評価実施年度	2023年度
----------	--------

教育学部(研究活動)

関連方針	教育研究等環境の整備に関する方針(研究倫理)
関連成果指標	6-21、6-32、6-33、6-34

1 目標及び計画

Action・Plan

【2021年度(1年目)】

■活動方針・目標：担当授業に関連する論文・書籍等、活字実績を年間2本以上とする。

■目標を達成するための具体的な計画

- (1) 研究活動に関する目標達成のため、教育研究年報も含めた論文執筆・投稿に計画的に取組めるよう、年度当初から研究活動を相互に援助・推進できるようにする。
- (2) 教員・学生ともに教育・保育現場での研究調査活動が大幅に制限される可能性があることから、現場での調査の代替となる研究・教育手法の開発にも取組むこととする。

【2022年度(2年目)】

- (1) 前年に引き続き、研究活動に関する目標達成のため、教育研究年報も含めた論文執筆・投稿に計画的に取組めるよう、年度当初から研究活動を相互に援助・推進できるようにする。
- (2) 教員・学生ともに教育・保育現場での活動内容を素材として、教育・研究を進めていけるよう、前年度の成果も交えた活動を進めていく。

■活動方針・目標：担当授業に関連する論文・書籍等、活字実績を年間2本以上とする。

2 計画の取組み状況

Do

【2021年度(1年目)】(数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載)

- (1) 研究活動に関する目標達成のため、教育研究年報も含めた論文執筆・投稿に計画的に取組んだ。全体としては概ね目標を達成できている。しかし、専任教員全員が年間2本以上の業績を出すには至らなかった。

根拠資料 埼玉キャンパス教育研究年報第5号

- (2) 教員・学生ともに教育・保育現場での研究調査活動が大幅に制限される可能性があることから、現場での調査の代替となる研究・教育手法の開発にも取組むこととする。学科全体の共通テーマとして、授業内容の充実にもつながる研究課題へと昇華させることにも取組んだ。

根拠資料 埼玉キャンパス教育研究年報第5号

【2022年度(2年目)】

- (1) 研究活動に関する目標達成のため、教育研究年報も含めた論文執筆・投稿に計画的に取組んだ。全体としては概ね目標を達成できている。しかし、昨年同様、専任教員全員が年間2本以上の業績を出すには至らなかった。

根拠資料 埼玉キャンパス教育研究年報第6号

- (2) コロナ禍で遠隔授業の体制ができたことによって、Google Formsを活用したアンケートなども実施されることが多くなったと思われる。一方、2022年度は対面での教育活動も前年度よりも増えてきた。教育現場でもICT導入に伴い、さまざまな試みがなされている。その取組みを研究対象とする試みもなされており、引き続き研究が進展していくことが望まれる。

根拠資料 埼玉キャンパス教育研究年報第6号

3 点検・評価

Check

【2021年度(1年目)】(数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載)

- (1) 専任教員全員が年間2本以上の業績を出せるよう、継続的な支援を行っていききたい。
- (2) 優秀な学生が書いた課題を素材として、授業内容の充実にもつながる検討を行い、その結果を教育研究年報5号にも掲載した。このような取組みを今後とも続けていくことが期待される。

【2022年度(2年目)】

- (1) 専任教員全員が年間2本以上の業績を出せるよう、引き続き継続的な支援を行っていききたい。
- (2) 教育現場へのICT機器の普及が進む現在、これに対応した教育活動が大学でも求められている。どのような教育を進めていくべきかについても、今後の研究課題として取り上げていきたい。

【2021年度（1年目）】

- (1) 組織的に業績を出せるような体制を早期から整えていく。
- (2) 2022年度（2年目）計画に示す通り。

【2022年度（2年目）】

- (1) 組織的に業績を出せるような支援体制を整えていく。
- (2) 教育現場に即した研究を協力して進められるような体制を整えていく。

次期評価実施年度	2025年度
----------	--------

第1部

IV 学部・研究科等による取組み

3 埼玉キャンパス